

令和7年2月26日招集

市 議 会 2 月 定 例 会 議 案

(予 算 議 案)

新 発 田 市

議案番号	件名
議 第121号	令和6年度新発田市一般会計補正予算（第13号）議定について
議 第122号	令和6年度新発田市土地取得事業特別会計補正予算（第2号）議定について
議 第123号	令和6年度新発田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）議定について
議 第124号	令和6年度新発田市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）議定について
議 第125号	令和6年度新発田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）議定について
議 第126号	令和6年度新発田市食品工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）議定について
議 第127号	令和6年度新発田市コミュニティバス事業特別会計補正予算（第1号）議定について
議 第128号	令和6年度新発田市藤塚浜財産区特別会計補正予算（第1号）議定について
議 第129号	令和6年度新発田市下水道事業会計補正予算（第3号）議定について
議 第130号	令和6年度新発田市水道事業会計補正予算（第4号）議定について
議 第131号	令和6年度新発田市一般会計補正予算（第14号）議定について

議第121号

令和6年度新発田市一般会計補正予算（第13号）

令和6年度新発田市の一般会計補正予算（第13号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ272,509千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,753,435千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		11,439,500	192,398	11,631,898
	1 市民税	4,504,365	110,598	4,614,963
	2 固定資産税	5,315,316	81,800	5,397,116
6 法人事業税交付金		196,300	12,500	208,800
	1 法人事業税交付金	196,300	12,500	208,800
7 地方消費税交付金		2,386,300	39,100	2,425,400
	1 地方消費税交付金	2,386,300	39,100	2,425,400
9 環境性能割交付金		32,200	10,600	42,800
	1 環境性能割交付金	32,200	10,600	42,800
11 地方特例交付金		498,200	5,502	503,702
	1 地方特例交付金	498,200	5,502	503,702
12 地方交付税		12,670,000	432,812	13,102,812
	1 地方交付税	12,670,000	432,812	13,102,812
16 分担金及び負担金		75,302	5,111	80,413
	1 負担金	75,302	5,111	80,413
17 使用料及び手数料		673,657	△25,508	648,149
	1 使用料	318,148	△18,711	299,437
	2 手数料	355,509	△6,797	348,712
18 国庫支出金		8,026,290	△323,060	7,703,230
	1 国庫負担金	3,917,802	△146,118	3,771,684
	2 国庫補助金	4,088,583	△176,942	3,911,641
19 県支出金		3,706,882	△113,298	3,593,584
	1 県負担金	1,455,694	△33,170	1,422,524
	2 県補助金	1,971,327	△73,309	1,898,018
	3 委託金	263,861	△6,819	257,042
20 財産収入		48,278	4,512	52,790
	1 財産運用収入	21,107	2,403	23,510
	2 財産売払収入	27,171	2,109	29,280
21 寄附金		938,810	14,021	952,831
	1 寄附金	938,810	14,021	952,831
22 繰入金		2,648,733	△1,256	2,647,477

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 基金繰入金	2,638,163	△1,256	2,636,907
24 諸収入		1,363,563	△79,674	1,283,889
	3 公営企業貸付金元 利収入	17	1,000	1,017
	4 貸付金元利収入	417,095	△116,200	300,895
	6 雑入	928,514	35,526	964,040
25 市債		2,634,414	△446,269	2,188,145
	1 市債	2,634,414	△446,269	2,188,145
歳入合計		49,025,944	△272,509	48,753,435

(歳出)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		281,387	△7,322	274,065
	1 議会費	281,387	△7,322	274,065
2 総務費		6,873,340	873,521	7,746,861
	1 総務管理費	5,269,512	928,137	6,197,649
	2 徴税費	1,240,781	△46,673	1,194,108
	3 戸籍住民基本台帳費	211,586	△1,245	210,341
	4 選挙費	78,737	△6,819	71,918
	6 監査委員費	42,445	121	42,566
3 民生費		15,479,789	△312,552	15,167,237
	1 社会福祉費	8,714,516	△142,010	8,572,506
	2 児童福祉費	5,422,572	△189,634	5,232,938
	3 生活保護費	1,339,700	19,089	1,358,789
	4 災害救助費	3,001	3	3,004
4 衛生費		3,489,922	△149,371	3,340,551
	1 保健衛生費	1,933,988	△142,586	1,791,402
	2 清掃費	1,555,934	△6,785	1,549,149
6 農林水産業費		2,225,873	△402,654	1,823,219
	1 農業費	1,997,727	△401,657	1,596,070
	2 林業費	181,104	△997	180,107
7 商工費		1,528,866	121,810	1,650,676
	1 商工費	1,528,866	121,810	1,650,676
8 土木費		6,658,790	△580,400	6,078,390
	1 土木管理費	264,856	△37,115	227,741
	2 道路橋りょう費	2,924,967	△493,080	2,431,887
	4 都市計画費	3,220,437	△38,455	3,181,982
	5 住宅費	150,161	△11,750	138,411
10 教育費		6,186,385	187,586	6,373,971
	1 教育総務費	402,987	1,464	404,451
	2 小学校費	946,237	△1,436	944,801
	3 中学校費	529,412	△6,619	522,793

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	住民情報システム標準化・共通化推進事業	2,530
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割非課税世帯物価高騰対応給付金事業	35,276
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援給付事業	1,122
6 農林水産業費	1 農業費	農業法人化支援事業	3,188
6 農林水産業費	1 農業費	県営ほ場整備参画事業	1,756
6 農林水産業費	2 林業費	松くい虫防除事業	42,773
7 商工費	1 商工費	月岡温泉環境整備事業	15,564
8 土木費	2 道路橋りょう費	除雪ステーション新築事業	171,010
8 土木費	4 都市計画費	自然災害防止事業	253,726

第3表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
市道改良整備事業	令和7年度 ～ 令和8年度	101,000千円	令和7年度	110,000千円

第4表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会福祉施設整備事業	千円 106,300	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。	千円 104,400	補正前と同じ	%以内 補正前と同じ	補正前と同じ
農業基盤整備事業	310,900	〃	〃	〃	50,600	〃	〃	〃
観光施設整備事業	23,300	〃	〃	〃	17,500	〃	〃	〃
道路整備事業	681,900	〃	〃	〃	512,500	〃	〃	〃
都市計画事業	23,900	〃	〃	〃	14,900	〃	〃	〃
公営住宅整備事業	52,400	〃	〃	〃	46,400	〃	〃	〃
防災基盤整備事業	61,300	〃	〃	〃	64,700	〃	〃	〃
義務教育施設整備事業	39,700	〃	〃	〃	36,000	〃	〃	〃
臨時財政対策債	81,152	〃	〃	〃	87,583	〃	〃	〃

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	11,439,500	192,398	11,631,898
6 法人事業税交付金	196,300	12,500	208,800
7 地方消費税交付金	2,386,300	39,100	2,425,400
9 環境性能割交付金	32,200	10,600	42,800
11 地方特例交付金	498,200	5,502	503,702
12 地方交付税	12,670,000	432,812	13,102,812
16 分担金及び負担金	75,302	5,111	80,413
17 使用料及び手数料	673,657	△25,508	648,149
18 国庫支出金	8,026,290	△323,060	7,703,230
19 県支出金	3,706,882	△113,298	3,593,584
20 財産収入	48,278	4,512	52,790
21 寄附金	938,810	14,021	952,831
22 繰入金	2,648,733	△1,256	2,647,477
24 諸収入	1,363,563	△79,674	1,283,889
25 市 債	2,634,414	△446,269	2,188,145
歳入合計	49,025,944	△272,509	48,753,435

2 歳 入

1 款 市 税 1 項 市民税

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	市 税	11,439,500	192,398	11,631,898
	1 市民税	4,504,365	110,598	4,614,963
	2 法 人	607,464	110,598	718,062

1 款 市 税 2 項 固定資産税

2	固定資産税	5,315,316	81,800	5,397,116
	1 固定資産税	5,283,879	81,800	5,365,679

6 款 法人事業税交付金 1 項 法人事業税交付金

6	法人事業税交付金	196,300	12,500	208,800
	1 法人事業税交付金	196,300	12,500	208,800
	1 法人事業税交付金	196,300	12,500	208,800

7 款 地方消費税交付金 1 項 地方消費税交付金

7	地方消費税交付金	2,386,300	39,100	2,425,400
	1 地方消費税交付金	2,386,300	39,100	2,425,400
	1 地方消費税交付金	2,386,300	39,100	2,425,400

9 款 環境性能割交付金 1 項 環境性能割交付金

9	環境性能割交付金	32,200	10,600	42,800
	1 環境性能割交付金	32,200	10,600	42,800
	1 環境性能割交付金	32,200	10,600	42,800

節		説明	明
区分	金額		
1 現年課税分（市民税法人）	110,598	○現年課税分（市民税法人） [税務課]	110,598

1 現年課税分（固定資産税）	81,800	○現年課税分（固定資産税） [税務課]	81,800
----------------	--------	---------------------	--------

1 法人事業税交付金	12,500	○法人事業税交付金 [財務課]	12,500
------------	--------	-----------------	--------

1 地方消費税交付金	39,100	○地方消費税交付金 [財務課]	39,100
------------	--------	-----------------	--------

1 環境性能割交付金	10,600	○環境性能割交付金 [財務課]	10,600
------------	--------	-----------------	--------

11 款 地方特例交付金
1 項 地方特例交付金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
11	地方特例交付金	498,200	5,502	503,702
	1 地方特例交付金	498,200	5,502	503,702
	1 地方特例交付金	498,200	5,502	503,702

12 款 地方交付税
1 項 地方交付税

12	地方交付税	12,670,000	432,812	13,102,812
	1 地方交付税	12,670,000	432,812	13,102,812
	1 地方交付税	12,670,000	432,812	13,102,812

16 款 分担金及び負担金
1 項 負担金

16	分担金及び負担金	75,302	5,111	80,413
	1 負担金	75,302	5,111	80,413
	1 民生費負担金	68,880	4,258	73,138
	2 衛生費負担金	3,828	853	4,681

17 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

17	使用料及び手数料	673,657	△25,508	648,149
	1 使用料	318,148	△18,711	299,437
	1 総務使用料	60,400	△11,234	49,166
	5 商工使用料	96,972	△11,259	85,713
	6 土木使用料	98,680	3,782	102,462

一般会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	5,502	○地方特例交付金 [財務課]	5,502

1 地方交付税	432,812	○普通交付税 [財務課]	432,812

1 社会福祉費負担金	4,258	○老人保護施設入所負担金 現年度分 [高齢福祉課]	4,258
1 保健衛生費負担金	853	○養育医療費負担金 [こども課]	853

1 行政財産使用料	△11,234	○本庁舎駐車場使用料 [総務課] △1,343 ○市民開放施設使用料 [総務課] △2,978 ○駅前複合施設使用料 [新発田駅前複合施設] △1,010 ○駅前複合施設駐車場使用料 [新発田駅前複合施設] △4,253 ○観光施設敷地使用料他 [観光振興課] △1,650	
1 商工使用料	△11,259	○紫雲の郷館入館料 [観光振興課]	△11,259
1 土木使用料	3,782	○道路占用料 [維持管理課]	3,782

17 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
	2	手数料	355,509	△6,797	348,712
	3	衛生手数料	249,405	△6,797	242,608

18 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

18		国庫支出金	8,026,290	△323,060	7,703,230
	1	国庫負担金	3,917,802	△146,118	3,771,684
	1	民生費国庫負担金	3,869,238	△146,345	3,722,893
	2	衛生費国庫負担金	48,564	227	48,791

18 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

	2	国庫補助金	4,088,583	△176,942	3,911,641
	1	総務費国庫補助金	1,595,168	△69,494	1,525,674
	2	民生費国庫補助金	546,867	49,286	596,153
	3	衛生費国庫補助金	56,488	1,508	57,996

節		説明	明
区分	金額		
2 一般廃棄物処理手数料	△6,797	○し尿処理手数料 現年度分 [環境衛生課] ○ごみ処理手数料 現年度分 [環境衛生課]	△4,812 △1,985

1 社会福祉費国庫負担金	14,298	○国民健康保険保険基盤安定国庫負担金 [保険年金課] ○低所得者保険料軽減国庫負担金 [高齢福祉課] ○障害者自立支援給付費国庫負担金 [社会福祉課]	2,087 △1,410 13,621
2 児童福祉費国庫負担金	△178,055	○児童手当等国庫交付金 [こども課]	△178,055
3 生活保護費国庫負担金	17,412	○生活保護費国庫負担金 [社会福祉課]	17,412
1 保健衛生費国庫負担金	227	○養育医療費国庫負担金 [こども課]	227

1 総務費国庫補助金	△69,494	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 [財務課] ○デジタル田園都市国家構想国庫交付金 [会計課]	△67,170 △2,324
1 社会福祉費国庫補助金	3,061	○地域生活支援事業費等国庫補助金 [社会福祉課]	3,061
2 児童福祉費国庫補助金	46,225	○子ども・子育て支援国庫交付金 [こども課] ○保育所等整備国庫交付金 [こども課] ○保育対策総合支援事業費国庫補助金 [こども課] ○保育所運営費国庫交付金 [こども課] ○子ども・子育て支援事業費国庫補助金 [こども課] ○子ども・子育て支援国庫交付金 [新発田駅前複合施設] ○子ども・子育て支援国庫交付金 [青少年健全育成センター] ○子ども・子育て支援施設整備国庫交付金 [青少年健全育成センター]	7,229 △22,029 △1,835 30,848 14,305 163 16,615 929
1 保健衛生費国庫補助金	3,560	○感染症予防事業費等国庫補助金 [健康推進課] ○母子保健医療対策総合支援事業国庫補助金 [こども課] ○出産・子育て応援国庫交付金 [こども課] ○出産・子育て応援国庫交付金 (過年度分) [こども課]	△2,250 836 △4,485 9,459
2 環境衛生費国庫補助金	△2,052	○合併処理浄化槽整備事業国庫補助金 [下水道課]	△2,052

18 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	6 土木費国庫補助金	745,490	△334,185	411,305
	8 教育費国庫補助金	1,107,762	175,943	1,283,705

19 款 県支出金
1 項 県負担金

19	県支出金	3,706,882	△113,298	3,593,584
	1 県負担金	1,455,694	△33,170	1,422,524
	1 民生費県負担金	1,413,486	△5,593	1,407,893
	2 衛生費県負担金	1,074	113	1,187
	4 土木費県負担金	36,240	△27,690	8,550

19 款 県支出金
2 項 県補助金

	2 県補助金	1,971,327	△73,309	1,898,018
	1 総務費県補助金	8,936	△500	8,436
	2 民生費県補助金	570,849	△76,120	494,729

節		説明	明
区分	金額		
1 道路橋りょう費 国庫補助金	△305,094	○デジタル田園都市国家構想国庫交付金 [地域整備課] ○社会資本整備総合国庫交付金 [維持管理課] ○道路メンテナンス事業国庫補助金 [維持管理課]	△100 △235,050 △69,944
2 都市計画費国庫 補助金	△21,400	○社会資本整備総合国庫交付金 [観光振興課] ○社会資本整備総合国庫交付金 [維持管理課] ○社会資本整備総合国庫交付金 [建築課] ○社会資本整備総合国庫交付金 [下水道課]	△6,500 △10,000 △1,000 △3,900
3 住宅費国庫補助 金	△7,691	○社会資本整備総合国庫交付金 [社会福祉課] ○社会資本整備総合国庫交付金 [建築課]	△6,000 △1,691
3 こども園費国庫 補助金	179,217	○こども園費国庫交付金 [こども課]	179,217
4 社会教育費国庫 補助金	△3,274	○国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金 [文化行政課]	△3,274

1 社会福祉費県負 担金	△67	○国民健康保険保険基盤安定県負担金 [保険年金課] ○後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 [保険年金課] ○低所得者保険料軽減県負担金 [高齢福祉課] ○障害者自立支援給付費県負担金 [社会福祉課]	9,632 △15,804 △705 6,810
2 児童福祉費県負 担金	△5,526	○児童手当県交付金 [こども課]	△5,526
1 保健衛生費県負 担金	113	○養育医療費県負担金 [こども課]	113
1 土木管理費県負 担金	△27,690	○地籍調査事業県負担金 [財産管理課]	△27,690

1 総務費県補助金	△500	○子育て世帯移住支援事業県補助金 [みらい創造課]	△500
1 社会福祉費県補 助金	△104,574	○介護基盤整備事業費県補助金 [高齢福祉課] ○地域生活支援事業費等県補助金 [社会福祉課]	△106,104 1,530
2 児童福祉費県補 助金	28,454	○特別保育事業県補助金 [こども課] ○子ども・子育て支援県交付金 [こども課] ○保育所運営費県交付金 [こども課] ○子ども・子育て支援県交付金 [新発田駅前複合施設]	△4,633 7,229 8,151 163

19 款 県支出金
2 項 県補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
	3	衛生費県補助金	103,606	7,533	111,139
	4	農林水産業費県補助金	742,462	△74,619	667,843
	5	商工費県補助金	12,527	△500	12,027
	6	土木費県補助金	3,531	△291	3,240
	7	教育費県補助金	529,416	71,188	600,604

19 款 県支出金
3 項 委託金

	3	委託金	263,861	△6,819	257,042
	1	総務費委託金	214,332	△6,819	207,513

20 款 財産収入
1 項 財産運用収入

20		財産収入	48,278	4,512	52,790
	1	財産運用収入	21,107	2,403	23,510
	2	基金運用収入	2,470	2,403	4,873

節		説明
区分	金額	
		○子ども・子育て支援県交付金〔青少年健全育成センター〕 16,615 ○子ども・子育て支援施設整備県交付金〔青少年健全育成センター〕 929
1 保健衛生費県補助金	7,533	○子ども医療費助成等県交付金〔こども課〕 9,116 ○出産・子育て応援県交付金〔こども課〕 △1,583
2 農業振興費県補助金	△68,520	○農林水産業総合振興事業県補助金〔農林水産課〕 △27,833 ○環境保全型農業直接支払県交付金〔農林水産課〕 △3,336 ○青年就農支援事業県補助金〔農林水産課〕 △32,883 ○機構集積協力金交付事業県補助金〔農林水産課〕 △4,468
3 農地費県補助金	△6,099	○多面的機能支払交付金県補助金〔地域整備課〕 △6,099
1 商工費県補助金	△500	○買い物利便性向上ビジネス支援事業県補助金〔商工振興課〕 △500
2 住宅費県補助金	△291	○U・Iターン実現トータルサポート事業県補助金〔みらい創造課〕 △291
1 教育総務費県補助金	2,442	○教育支援体制整備事業県補助金〔学校教育課〕 1,193 ○アントレプレナーシップ教育推進モデル事業県補助金〔学校教育課〕 1,249
3 こども園費県補助金	69,184	○こども園費県補助金〔こども課〕 9,499 ○こども園費県交付金〔こども課〕 59,685
4 社会教育費県補助金	△438	○文化財保存事業県補助金〔文化行政課〕 △438

3 選挙費委託金	△6,819	○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費県委託金〔選挙管理委員会事務局〕 △6,819
----------	--------	---

1 基金運用収入	2,403	○財政調整基金利子〔財務課〕 1,136 ○減債基金利子〔財務課〕 372 ○地域振興基金利子〔財務課〕 93 ○地方創生基金利子〔みらい創造課〕 10 ○災害見舞基金利子〔地域安全課〕 3 ○国際交流基金利子〔市民まちづくり支援課〕 28 ○地域福祉基金利子〔社会福祉課〕 35 ○中心市街地活性化基金利子〔商工振興課〕 8 ○森林環境譲与税基金利子〔農林水産課〕 3
----------	-------	---

20 款 財産収入
1 項 財産運用収入

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計

20 款 財産収入
2 項 財産売払収入

2		財産売払収入		27,171	2,109	29,280
	2	物品売払収入		1	2,109	2,110

21 款 寄附金
1 項 寄附金

21		寄附金		938,810	14,021	952,831
	1	寄附金		938,810	14,021	952,831
		1 総務費寄附金		920,000	11,900	931,900
		3 教育費寄附金		3,910	1,500	5,410
		5 衛生費寄附金		0	621	621

22 款 繰入金
1 項 基金繰入金

22		繰入金		2,648,733	△1,256	2,647,477
	1	基金繰入金		2,638,163	△1,256	2,636,907
		1 基金繰入金		2,638,163	△1,256	2,636,907

24 款 諸収入
3 項 公営企業貸付金元利収入

24		諸収入		1,363,563	△79,674	1,283,889
	3	公営企業貸付金元利収入		17	1,000	1,017
		1 下水道事業貸付金元利収入		17	1,000	1,017

一般会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○ふるさと水と土保全基金利子 [地域整備課] 3
		○加治川用水土地改良事業基金利子 [地域整備課] 286
		○公園整備基金利子 [維持管理課] 9
		○公共施設等総合管理基金利子 [財産管理課] 349
		○教育振興基金利子 [教育総務課] 68

1 物品売払収入	2,109	○物品売払収入 [財産管理課]	2,109
----------	-------	-----------------	-------

1 総務費寄附金	11,900	○総務費寄附金 [総務課] 10,000 ○企業版ふるさとしばた応援寄附金 [みらい創造課] 1,900	11,900
2 教育振興費寄附金	1,500	○教育振興費寄附金 [文化行政課]	1,500
1 保健衛生費寄附金	621	○保健衛生費寄附金 [健康推進課]	621

1 基金繰入金	△1,256	○国際交流基金繰入金 [市民まちづくり支援課]	△1,256
---------	--------	-------------------------	--------

1 下水道事業貸付金元利収入	1,000	○下水道事業貸付金元利収入 [会計課]	1,000
----------------	-------	---------------------	-------

24 款 諸 収 入
4 項 貸付金元利収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	貸付金元利収入	417,095	△116,200	300,895
1	貸付金元利収入	385,095	△116,200	268,895

24 款 諸 収 入
6 項 雑 入

6	雑 入	928,514	35,526	964,040
3	雑 入	927,942	35,526	963,468

25 款 市 債
1 項 市 債

25	市 債	2,634,414	△446,269	2,188,145
1	市 債	2,634,414	△446,269	2,188,145
2	民生債	348,700	△1,900	346,800

節		説 明
区 分	金 額	
3 商工費貸付金元利収入	△116,200	○中小企業振興資金貸付金元金収入〔商工振興課〕 △6,400 ○中小企業活性化対策資金貸付金元金収入〔商工振興課〕 △13,200 ○経営健全化対策資金貸付金元金収入〔商工振興課〕 △86,900 ○空き店舗対策資金貸付金元金収入〔商工振興課〕 △3,600 ○新規創業資金貸付金元金収入〔商工振興課〕 △6,100

1 総務課雑入	1,033	○その他雑入〔総務課〕 1,033
2 人事課雑入	34,665	○臨時職員等雇用保険個人負担金〔人事課〕 2,219 ○その他雑入〔人事課〕 32,446
3 財務課雑入	10,171	○新潟県市町村振興協会基金交付金〔財務課〕 10,171
6 情報政策課雑入	64,081	○デジタル基盤改革支援補助金〔情報政策課〕 64,081
11 地域安全課雑入	1,047	○その他雑入〔地域安全課〕 1,047
12 環境衛生課雑入	5,281	○資源ごみ売却代金〔環境衛生課〕 5,281
17 健康推進課雑入	△102,157	○特定健診保健指導受託収入〔健康推進課〕 3,154 ○新型コロナウイルスワクチン接種助成金〔健康推進課〕 △105,311
20 こども課雑入	△7,285	○保育園副食費〔こども課〕 △7,285
21 社会福祉課雑入	2,861	○生活保護法第63条費用返還金(現年度分)〔社会福祉課〕 2,861
24 観光振興課雑入	25,770	○紫雲の郷館光熱水費負担金〔観光振興課〕 26,960 ○紫雲の郷館事業収入〔観光振興課〕 △1,190
25 農林水産課雑入	2,215	○農地中間管理機構集積協力支援事業返還金〔農林水産課〕 203 ○松くい虫特別防除負担金〔農林水産課〕 2,005 ○中山間地域等直接支払県交付金返還金〔農林水産課〕 7
28 財産管理課雑入	2,898	○その他雑入〔財産管理課〕 2,898
32 文化行政課雑入	△5,054	○遺跡発掘調査事業負担金〔文化行政課〕 △5,054

1 社会福祉施設整備事業債	△1,900	○社会福祉施設整備事業債〔青少年健全育成センター〕 △1,900
---------------	--------	----------------------------------

25 款 市 債
1 項 市 債

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	農林水産業債	468,600	△260,300	208,300
5	商工債	33,000	△5,800	27,200
6	土木債	1,150,300	△184,400	965,900
7	消防債	75,400	3,400	78,800
8	教育債	44,200	△3,700	40,500
10	臨時財政対策債	81,152	6,431	87,583

節		金額	説明	
区分				
3	農業基盤整備事業債	△260,300	○農業基盤整備事業債 [地域整備課]	△260,300
1	観光施設整備事業債	△5,800	○観光施設整備事業債 [観光振興課]	△5,800
1	道路整備事業債	△169,400	○道路整備事業債 [地域整備課] ○道路整備事業債 [維持管理課]	△6,700 △162,700
3	都市計画事業債	△9,000	○都市計画事業債 [維持管理課]	△9,000
4	公営住宅整備事業債	△6,000	○公営住宅整備事業債 [社会福祉課]	△6,000
1	防災基盤整備事業債	3,400	○防災基盤整備事業債 [地域安全課]	3,400
1	義務教育施設整備事業債	△3,700	○義務教育施設整備事業債 [教育総務課]	△3,700
1	臨時財政対策債	6,431	○臨時財政対策債 [財務課]	6,431

3 歳 出

1 款 議会費 1 項 議会費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	議会費	281,387	△7,322	274,065		△7,322
1	議会費	281,387	△7,322	274,065		△7,322
1	議会費	281,387	△7,322	274,065		△7,322

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2	総務費	6,873,340	873,521	7,746,861	81,576	791,945
1	総務管理費	5,269,512	928,137	6,197,649	128,415	799,722
1	一般管理費	1,605,889	223,099	1,828,988	国庫支出金 4,112 県支出金 2,523 諸収入 33,651	182,813

節		説明
区分	金額	
		市議会議員及び議会事務に従事する職員の人件費並びに市議会の運営に要する経費
1 報酬	△4,752	議員報酬 ○議会議員費 [議会事務局] △7,152
3 職員手当等	△924	議員報酬 △4,752 議員期末手当 △994
4 共済費	△1,406	議員共済会負担金 △1,406
18 負担金、補助及び交付金	△240	給与費 (議会費) ○職員給与費 [人事課] 70 時間外勤務手当 70
		行政運営 ○政務活動事業 [議会事務局] △240 新発田市議会政務活動費交付金 △240

		特別職及び総務管理事務に従事する職員の人件費並びに一般管理事務等に要する経費
2 給料	△873	給与費 (総務費) ○特別職給与費 [人事課] 107
3 職員手当等	224,211	期末手当 96 特別職市町村共済組合負担金 11
4 共済費	△671	○職員給与費 [人事課] 222,560
12 委託料	△3,000	一般職給料 △873 118名
13 使用料及び賃借料	△1,553	扶養手当 20 通勤手当 △14 期末手当 △390 勤勉手当 △511
18 負担金、補助及び交付金	4,985	退職手当 225,010 市町村共済組合負担金 △546 公務災害補償基金負担金 △136
		市民参画と協働 ○コミュニティセンター管理運営事業 [市民まちづくり支援課] 567 コミュニティセンター運営支援金 567
		行政管理等に要する一般経費 (総務課) ○総務課管理費 [総務課] △4,553 複写機保守点検委託料 △3,000 電子複写機借上料 △1,553

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	3	職員研修費	9,762	△848	8,914		△848
	4	電子計算費	587,361	△33,418	553,943	国庫支出金 12,771 諸収入 64,081	△110,270
	8	会計管理費	29,889	△1,000	28,889		△1,000
	9	財産管理費	482,511	△21,022	461,489	使用料手数料 △9,584 財産収入 2,109 諸収入 3,900	△17,447
	11	企画費	865,400	△14,614	850,786	国庫支出金 △2,324 県支出金 △500	△11,790

節		説明	明
区分	金額		
		行政管理等に要する一般経費（人事課） ○人事課管理費〔人事課〕 公営企業職員給与費等負担金	4,418 4,418
		職員の研修及び能力開発に要する経費	
12 委託料	△848	行政運営 ○職員研修及び能力開発事業〔人事課〕 各種研修企画運営等委託料	△848 △848
		電算システムの管理運営等に要する経費	
11 役務費	△757	情報技術・情報セキュリティ ○住民情報システム管理運営事業〔情報政策課〕	△1,623
12 委託料	△15,694	端末機器等借上料	△1,623
13 使用料及び賃借料	△14,763	○内部情報システム管理運営事業〔情報政策課〕 データ消去等委託料	△6,478 △462
17 備品購入費	△1,689	ウイルス対策ソフト等使用料	△821
18 負担金、補助及び交付金	△515	庁内LANパソコン借上料	△3,946
		サーバ機器等借上料	△734
		新潟県セキュリティクラウド負担金	△515
		○住民情報システム標準化・共通化推進事業〔情報政策課〕	△25,317
		通信運搬費	△757
		システム構築委託料	△15,232
		クラウドサービス使用料	△2,954
		端末機器等借上料	△2,385
		サーバ機器等借上料	△2,300
		事業用備品購入費	△1,689
		会計管理事務に要する経費	
11 役務費	△1,000	会計管理等に要する一般経費（会計課） ○会計課管理費〔会計課〕 手数料	△1,000 △1,000
		公有財産の管理等に要する経費	
10 需用費	△14,506	行政運営 ○市庁舎施設維持管理事務〔総務課〕	△13,000
12 委託料	△5,931	光熱水費	△10,000
		市庁舎施設維持管理等委託料	△3,000
13 使用料及び賃借料	△585	○市有財産活用事業〔財産管理課〕 調査委託料	△2,354 △2,354
		○新発田駅前複合施設管理運営事業〔新発田駅前複合施設〕	△5,668
		光熱水費	△4,506
		複写機保守点検委託料	△577
		電子複写機借上料	△585
		行政の総合企画調整等に要する経費	
1 報酬	△3,252	公共交通 ○公共交通対策事業〔市民まちづくり支援課〕	2,078
3 職員手当等	△740	生活交通確保対策運行費等補助金	2,078

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
15	支 所 費	305,205	△250	304,955	国庫支出金 1,579	△1,829	
18	諸 費	455,046	27,293	482,339	諸収入 209	27,084	

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	△823	市民参画と協働	
8 旅 費	△1,446	○地域おこし協力隊設置事業〔市民まちづくり支援課〕	△7,158
11 役 務 費	△1,606	会計年度任用職員報酬（嘱託職員）	△3,252
12 委 託 料	△4,521	会計年度任用職員期末手当	△606
13 使用料及び賃借料	△2,228	会計年度任用職員勤勉手当	△134
18 負担金、補助及び交付金	△3,106	市町村共済組合負担金（会計年度任用職員分）	△320
27 繰 出 金	3,108	社会保険料	△503
		費用弁償	△1,300
		会計年度任用職員通勤費用弁償	△146
		パソコン借上料	△549
		車両借上料	△348
		関係人口の拡大と多文化共生	
		○移住促進事業〔みらい創造課〕	△1,000
		子育て世帯移住支援事業補助金	△1,000
		○奨学金返還支援事業〔みらい創造課〕	△4,184
		奨学金返還支援事業補助金	△4,184
		情報技術・情報セキュリティ	
		○窓口キャッシュレス決済導入事業〔会計課〕	△4,649
		通信運搬費	△1,606
		決済システム導入委託料	△3,043
		行政運営	
		○公共施設等総合管理計画推進事業〔財産管理課〕	△1,478
		公共施設等総合管理計画改定委託料	△1,478
		○RPA等導入事業〔情報政策課〕	△1,331
		ソフトウェアライセンス使用料	△1,331
		行政管理等に要する一般経費（市民まちづくり支援課）	
		○コミュニティバス事業特別会計繰出金〔市民まちづくり支援課〕	3,108
		コミュニティバス事業特別会計繰出金	3,108
		支所の事務に従事する職員の人件費及び管理運営等に要する経費	
1 報 酬	830	給与費（総務費）	
2 給 料	△235	○職員給与費〔人事課〕	△1,206
3 職員手当等	△682	一般職給料	△235
4 共 済 費	△163	26名	
		扶養手当	35
		通勤手当	△21
		期末手当	△262
		勤勉手当	△560
		市町村共済組合負担金	△163
		行政運営	
		○豊浦支所維持管理事業〔豊浦支所〕	793
		会計年度任用職員報酬（臨時職員）	667
		会計年度任用職員期末手当	97
		会計年度任用職員勤勉手当	29
		○加治川支所維持管理事業〔加治川支所〕	163
		会計年度任用職員報酬（パート職員）	163
		超過収入額に係る還付金及び還付加算金等	

2 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	19	財政調整基金費	649,904	578,864	1,228,768	財産収入 1,136	577,728
	20	減債基金費	16	159,553	159,569	財産収入 372 その他 3,900	155,281
	21	地域振興基金費	122,806	10,093	132,899	財産収入 93 その他 10,000	
	22	地方創生基金費	10,001	10	10,011	財産収入 10	
	23	国際交流基金費	2	28	30	財産収入 28	
	24	公共施設等総合管理基金費	17	349	366	財産収入 349	

2 款 総務費
2 項 徴税費

	2	徴 税 費	1,240,781	△46,673	1,194,108	△40,020	△6,653
	1	税務総務費	331,589	△5,555	326,034		△5,555

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	27,293	行政管理等に要する一般経費（税務課） ○諸費〔税務課〕 7,000 市税還付金及び還付加算金 7,000 行政管理等に要する一般経費（こども課） ○諸費〔こども課〕 20,084 国県支出金精算還付金 20,084 行政管理等に要する一般経費（農林水産課） ○諸費〔農林水産課〕 209 国県支出金精算還付金 209
		財政調整基金への積立金
24 積立金	578,864	行政管理等に要する一般経費（財務課） ○財政調整基金費〔財務課〕 578,864 財政調整基金積立金 578,864
		減債基金への積立金
24 積立金	159,553	行政管理等に要する一般経費（財務課） ○減債基金費〔財務課〕 159,553 減債基金積立金 159,553
		地域振興基金への積立金
24 積立金	10,093	行政管理等に要する一般経費（財務課） ○地域振興基金費〔財務課〕 10,093 地域振興基金積立金 10,093
		地方創生基金への積立金
24 積立金	10	行政管理等に要する一般経費（みらい創造課） ○地方創生基金費〔みらい創造課〕 10 地方創生基金積立金 10
		国際交流基金への積立金
24 積立金	28	行政管理等に要する一般経費（市民まちづくり支援課） ○国際交流基金費〔市民まちづくり支援課〕 28 国際交流基金積立金 28
		公共施設等総合管理基金への積立金
24 積立金	349	行政管理等に要する一般経費（財産管理課） ○公共施設等総合管理基金費〔財産管理課〕 349 公共施設等総合管理基金積立金 349

		税務事務に従事する職員の人件費及び税務管理に要する経費
2 給料	△1,663	給与費（総務費）

2 款 総務費
2 項 徴税費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	賦課徴収費	909,192	△41,118	868,074	国庫支出金 △40,020	△1,098

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

	3	戸籍住民基本台帳費	211,586	△1,245	210,341		△1,245
	1	戸籍住民基本台帳費	208,443	△1,245	207,198		△1,245

2 款 総務費
4 項 選挙費

	4	選挙費	78,737	△6,819	71,918	△6,819	
	3	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	49,865	△6,819	43,046	県支出金 △6,819	

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	△2,011	○職員給与費 [人事課] △4,785 一般職給料 △1,663 49名 扶養手当 65 期末手当 △924 勤勉手当 △872 住居手当 △280 市町村共済組合負担金 △1,111
4 共 済 費	△1,111	
12 委 託 料	△770	行政管理等に要する一般経費 (税務課) ○税務総務費 [税務課] △770 エルタックスシステム改修委託料 △770
		市税の賦課徴収事務等に要する経費
12 委 託 料	△1,098	行政運営 ○固定資産税・都市計画税賦課事業 [税務課] △1,098 土地評価業務委託料 △1,098
18 負担金、補助及び交付金	△40,020	○定額減税補足給付金事業 [税務課] △40,020 定額減税補足給付金 △40,020

		戸籍及び住民記録事務等に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費
1 報 酬	158	給与費 (総務費) ○職員給与費 [人事課] △1,403
2 給 料	△681	一般職給料 △681 23名
3 職員手当等	△272	通勤手当 △6 勤勉手当 △209
4 共 済 費	△450	住居手当 △57 市町村共済組合負担金 △450
		行政運営 ○住基・印鑑登録管理事業 [市民生活課] 158 会計年度任用職員報酬 (臨時職員) 158

		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費
1 報 酬	△986	行政運営 ○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業

2 款 総務費
4 項 選挙費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源

2 款 総務費
6 項 監査委員費

	6	監査委員費	42,445	121	42,566		121
		1 監査委員費	42,445	121	42,566		121

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△2,540	[選挙管理委員会事務局]	△6,819
7 報 償 費	△111	投票立会人報酬	△1
8 旅 費	△123	開票立会人報酬	△259
10 需 用 費	△1,537	会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	△726
11 役 務 費	△726	時間外勤務手当	△1,459
12 委 託 料	△186	管理職員特別勤務手当	△397
13 使用料及び賃借料	△560	会計年度任用職員期末手当	△514
15 原材料費	△20	会計年度任用職員勤勉手当	△170
17 備品購入費	△30	選挙街頭啓発謝礼	△20
		投開票事務従事者謝礼	△91
		費用弁償	△19
		会計年度任用職員通勤費用弁償	△104
		消耗品費	△706
		燃料費	△460
		印刷製本費	△75
		修繕料	△196
		食糧費	△100
		通信運搬費	△721
		火災保険料	△5
		複写機保守点検委託料	△51
		駐車場整理委託料	△135
		事業用借上料	△560
		看板等原材料費	△20
		事業用備品購入費	△30

		監査委員及び監査事務に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費	
1 報 酬	873	給与費 (総務費)	
2 給 料	△171	○職員給与費 [人事課]	△1,119
3 職員手当等	△477	一般職給料	△171
4 共 済 費	△136	5名	
8 旅 費	32	扶養手当	△18
		通勤手当	△13
		期末手当	△219
		勤勉手当	△467
		管理職手当	△95
		市町村共済組合負担金	△136
		行政管理等に要する一般経費 (監査委員事務局)	
		○監査委員事務局費 [監査委員事務局]	1,240
		会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	873
		会計年度任用職員期末手当	237
		会計年度任用職員勤勉手当	98
		会計年度任用職員通勤費用弁償	32

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	15,479,789	△312,552	15,167,237	△208,725	△103,827
1 社会福祉費	8,714,516	△142,010	8,572,506	△110,676	△31,334
1 社会福祉総務費	3,178,198	△47,180	3,131,018	国庫支出金 △26,473 県支出金 8,927	△29,634
2 障害福祉費	3,508,599	33,366	3,541,965	国庫支出金 16,682 県支出金 8,340	8,344
3 老人福祉費	580,729	△105,244	475,485	県支出金 △106,104 分担金負担金 4,258	△3,398

節		説明	明
区分	金額		
		社会福祉事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
1 報酬	2,106	給与費(民生費)	
2 給料	△69	○職員給与費〔人事課〕	△1,701
3 職員手当等	△192	一般職給料	△69
4 共済費	△235	48名	
8 旅費	54	扶養手当	6
		通勤手当	△62
		期末手当	△489
		勤勉手当	△545
		市町村共済組合負担金	△542
18 負担金、補助及び交付金	△29,500	地域福祉	
		○住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金事業〔社会福祉課〕	△29,500
27 繰出金	△19,344	住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金	△29,500
		○住民税均等割非課税世帯物価高騰対応給付金事業〔社会福祉課〕	2,350
		会計年度任用職員報酬(臨時職員)	1,161
		時間外勤務手当	180
		会計年度任用職員期末手当	471
		会計年度任用職員勤勉手当	193
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員分)	111
		社会保険料	196
		会計年度任用職員通勤費用弁償	38
		行政管理等に要する一般経費(保険年金課)	
		○国民健康保険事業特別会計繰出金〔保険年金課〕	△22,036
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△22,036
		行政管理等に要する一般経費(高齢福祉課)	
		○介護保険事業特別会計繰出金〔高齢福祉課〕	2,692
		介護保険事業特別会計繰出金	2,692
		行政管理等に要する一般経費(社会福祉課)	
		○社会福祉総務費〔社会福祉課〕	1,015
		会計年度任用職員報酬(臨時職員)	945
		会計年度任用職員期末手当	38
		会計年度任用職員勤勉手当	16
		会計年度任用職員通勤費用弁償	16
		障害者福祉事業に要する経費	
19 扶助費	33,366	障がい者福祉・障がい児福祉	
		○障害者自立支援給付事業〔社会福祉課〕	27,243
		障害福祉サービス(介護・訓練等給付)費	27,243
		○障害者地域生活支援事業〔社会福祉課〕	6,123
		移動支援等事業扶助	6,123
		高齢者福祉事業に要する経費	
12 委託料	△3,121	高齢者福祉	
		○養護老人ホーム入所支援事業〔高齢福祉課〕	△3,121

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	4	後期高齢者医療費	1,398,361	△21,908	1,376,453	県支出金 △15,804 諸収入 1,042	△7,146
	5	国民年金費	11,651	△1,579	10,072	国庫支出金 △1,579	
	8	地域福祉基金費	2	535	537	財産収入 35	500

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

	2	児童福祉費	5,422,572	△189,634	5,232,938	△115,464	△74,170
	1	児童福祉総務費	73,573	△2	73,571		△2

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	△106,104	老人ホーム入所者委託料 △3,121
19 扶 助 費	3,981	○新潟県介護基盤整備事業費補助事業 [高齢福祉課] △106,104 介護基盤整備事業費補助金 △106,104
		○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業 [高齢福祉課] 3,981 軽・中等度難聴者補聴器給付費 3,981
		後期高齢者医療広域連合への経費負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出等に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	△1,214	地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業 [保険年金課] △9,818 後期高齢者医療広域連合負担金 △9,818
27 繰 出 金	△20,694	行政管理等に要する一般経費 (保険年金課) ○後期高齢者医療特別会計繰出金 [保険年金課] △20,694 後期高齢者医療特別会計繰出金 △20,694
		○後期高齢者医療療養給付費負担金 [保険年金課] 8,604 後期高齢者医療療養給付費負担金 8,604
		国民年金事務に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費
1 報 酬	818	給与費 (民生費)
2 給 料	△1,460	○職員給与費 [人事課] △2,413 一般職給料 △1,460 1名
3 職員手当等	△597	扶養手当 △39 期末手当 △315
4 共 済 費	△340	勤勉手当 △259 市町村共済組合負担金 △340
		高齢者福祉 ○国民年金事業 [保険年金課] 834 会計年度任用職員報酬 (臨時職員) 818 会計年度任用職員期末手当 4 会計年度任用職員勤勉手当 12
		地域福祉基金への積立金
24 積 立 金	535	行政管理等に要する一般経費 (社会福祉課) ○地域福祉基金費 [社会福祉課] 535 地域福祉基金積立金 535

		児童福祉事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費
2 給 料	△2	給与費 (民生費) ○職員給与費 [人事課] △2 一般職給料 △2 9名

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保育園費	2,871,978	4,549	2,876,527	国庫支出金 36,242 県支出金 10,747 諸収入 △7,285	△35,155
3	児童手当費	1,565,372	△189,130	1,376,242	国庫支出金 △178,110 県支出金 △5,526	△5,494
6	青少年健全育成費	372,346	0	372,346	国庫支出金 15,021 県支出金 15,021 地方債 △1,900	△28,142
7	子育て支援事業費	209,999	△5,051	204,948	国庫支出金 163 県支出金 163	△5,377

節		説 明
区 分	金 額	
		保育園の運営に従事する職員の人件費及び管理運営等に要する経費
2 給 料	△7,230	給与費（民生費）
3 職員手当等	△1,998	○職員給与費〔人事課〕 一般職給料 166名
4 共 済 費	△3,354	扶養手当 通勤手当
10 需 用 費	△21,200	期末手当 勤勉手当
12 委 託 料	38,768	時間外勤務手当 住居手当
18 負担金、補助及 び交付金	△437	市町村共済組合負担金 子育て ○保育園運営事業〔こども課〕 賄材料費 ○保育園維持管理事業〔こども課〕 燃料費 光熱水費 ○私立保育園運営委託事業〔こども課〕 私立保育園運営委託料 ○広域（市外）保育園への入所委託事業〔こども課〕 広域入所委託料 ○延長保育事業〔こども課〕 延長保育事業補助金 ○子どもデイサービス（一時預かり）事業〔こども課〕 一時預かり事業補助金 ○私立保育園支援事業〔こども課〕 特別保育事業補助金（未満児保育） ○待機児童解消事業〔こども課〕 保育士宿舍借上げ支援事業補助金
		児童手当の支給に要する経費
19 扶 助 費	△189,130	子育て ○児童手当支給事業〔こども課〕 扶助費
		青少年の健全育成事業に従事する職員の人件費並びに当該施設の管理運営及び事業の実施に要する経費
		財源更正
		子育て支援事業の実施に要する経費
18 負担金、補助及 び交付金	△5,051	子育て ○保育料等助成事業〔こども課〕 第3子以降保育料補助金（私立認定こども園）

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

3 款 民生費
3 項 生活保護費

3	生活保護費	1,339,700	19,089	1,358,789	17,412	1,677
1	生活保護総務費	92,597	△4,127	88,470		△4,127
2	扶 助 費	1,247,103	23,216	1,270,319	国庫支出金 17,412	5,804

3 款 民生費
4 項 災害救助費

4	災害救助費	3,001	3	3,004	3	
2	災害見舞基金費	1	3	4	財産収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
		○第3子以降学校給食費支援事業 [教育総務課] 給食費支援金	△809 △809

		生活保護事業に従事する職員の人件費及び当該事務に要する経費	
2 給 料	△905	給与費 (民生費)	
3 職員手当等	△736	○職員給与費 [人事課] 一般職給料 11名	△2,006 △905
4 共 済 費	△365	扶養手当 通勤手当	30 △39
12 委 託 料	△2,121	期末手当 勤勉手当 住居手当 市町村共済組合負担金	△275 △355 △97 △365
		地域福祉 ○生活保護事業 [社会福祉課] システム構築委託料	△2,121 △2,121
		生活保護扶助に要する経費	
19 扶 助 費	23,216	地域福祉 ○生活保護扶助費助成事業 [社会福祉課] 生活保護扶助費 施設事務費	23,216 17,156 6,060

		災害見舞基金への積立金	
24 積 立 金	3	行政管理等に要する一般経費 (地域安全課) ○災害見舞基金費 [地域安全課] 災害見舞基金積立金	3 3

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 衛生費	3,489,922	△149,371	3,340,551	△102,277	△47,094
1 保健衛生費	1,933,988	△142,586	1,791,402	△100,761	△41,825
1 保健衛生総務費	1,213,222	16,939	1,230,161	国庫支出金 △3,422 県支出金 7,646 分担金負担金 853 諸収入 3,154 その他 621	8,087
2 予防費	594,920	△150,500	444,420	国庫支出金 △2,250 諸収入 △105,311	△42,939
3 環境衛生費	105,460	△9,025	96,435	国庫支出金 △2,052	△6,973

節		説明
区分	金額	
		保健衛生事業に従事する職員の人件費並びに水道対策及び保健事業等に要する経費
2 給料	△1,755	給与費(衛生費) ○職員給与費〔人事課〕 一般職給料 41名 △4,594 △1,755
3 職員手当等	△2,203	扶養手当 △69 通勤手当 △6 期末手当 △1,123 勤勉手当 △1,095 住居手当 90 市町村共済組合負担金 △636
4 共済費	△636	
12 委託料	△3,719	
18 負担金、補助及び交付金	△9,491	
19 扶助費	34,743	子育て ○第3子以降出産費助成事業〔こども課〕 出産費助成事業扶助費 △2,000 △2,000 ○子ども医療費助成事業〔こども課〕 子ども医療費助成事業審査委託料 子ども医療費助成事業扶助費 36,197 761 35,436 ○養育医療給付事業〔こども課〕 扶助費 1,307 1,307 ○母子保健活動事業〔こども課〕 産後ケア委託料 1,672 1,672 ○出産・子育て応援交付金事業〔こども課〕 システム改修委託料 出産・子育て応援交付金 △7,652 1,848 △9,500 健康づくり ○母子健康診査事業〔こども課〕 健康診査委託料 △8,000 △8,000 地域医療 ○広域救急診療参画事業〔健康推進課〕 下越福祉行政組合負担金 9 9
		予防接種の実施に要する経費
12 委託料	△150,500	健康づくり ○予防接種事業〔健康推進課〕 予防接種個別接種委託料 風しん抗体検査委託料 △150,500 △146,000 △4,500
		環境衛生の保全管理に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	△9,025	上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業〔下水道課〕 合併処理浄化槽補助金 △9,025 △9,025

4 款 衛生費
2 項 清掃費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	清掃費	1,555,934	△6,785	1,549,149	△1,516	△5,269
	2	塵芥処理費	1,231,736	△3,785	1,227,951	使用料手数料 △1,985 諸収入 5,281	△7,081
	3	し尿処理費	285,390	△3,000	282,390	使用料手数料 △4,812	1,812

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

6		農林水産業費	2,225,873	△402,654	1,823,219	△332,622	△70,032	
	1	農業費	1,997,727	△401,657	1,596,070	△334,630	△67,027	
		1	農業委員会費	97,329	△550	96,779		△550
		2	農業総務費	201,003	589	201,592		589
		3	農業振興費	445,274	△77,917	367,357	県支出金 △65,831	△12,086

節		説明	明
区分	金額		
		ごみの収集処理及び減量推進等に要する経費	
12 委託料	△3,804	脱炭素社会 ○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業 [環境衛生課]	△3,804
18 負担金、補助及び交付金	19	指定ごみ袋作成委託料	△3,804
		環境保全 ○広域ごみ処理施設運営事業 [環境衛生課]	19
		新発田地域広域事務組合負担金	19
		し尿の収集処理等に要する経費	
12 委託料	△3,000	環境保全 ○し尿収集処理事業 [環境衛生課]	△3,000
		し尿収集業務委託料	△3,000

		農業委員会委員及び同委員会の事務に従事する職員の人件費並びに農業者年金事業等に要する経費	
2 給料	△3	給与費 (農林水産業費) ○職員給与費 [人事課]	△550
3 職員手当等	△457	一般職給料 7名	△3
4 共済費	△90	期末手当 勤勉手当 市町村共済組合負担金	△202 △255 △90
		農林水産事業に従事する職員の人件費及び農業振興事務等に要する経費	
3 職員手当等	904	給与費 (農林水産業費) ○職員給与費 [人事課]	589
4 共済費	△315	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 市町村共済組合負担金	19 11 △138 △108 990 130 △315
		農業の振興及び支援事業等に要する経費	
1 報酬	△3,808	農林水産業 ○新規就農者支援事業 [農林水産課]	△705
3 職員手当等	△299	新規就農者支援事業補助金	△705
4 共済費	△925	○農業法人化支援事業 [農林水産課] 農業法人等育成緊急加速条件整備事業補助金	△21,578 △21,578

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	畜産業費	268,391	△2,689	265,702	県支出金 △2,689		
5	農地費	985,716	△321,379	664,337	県支出金 △6,099 地方債 △260,300	△54,980	

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	△823	○環境保全型農業直接支援対策事業 [農林水産課] 環境保全型農業直接支払交付金	△4,448 △4,448
13 使用料及び賃借料	△837	○園芸振興支援事業 [農林水産課] 園芸生産拡大事業補助金	△2,861 △2,861
18 負担金、補助及び交付金	△71,225	○強い農林水産業づくり支援事業 [農林水産課] 強い農林水産業づくり支援事業補助金	△2,628 △2,628
		○園芸産地サポート事業 [農林水産課] 園芸産地サポート事業補助金	△857 △857
		○青年就農支援事業 [農林水産課] 農業次世代人材投資資金 新規就農者育成総合対策支援金	△32,883 △933 △31,950
		○農地中間管理機構集積協力支援事業 [農林水産課] 農地中間管理機構集積協力支援事業補助金	△4,468 △4,468
		○地域おこし協力隊設置事業 [農林水産課] 会計年度任用職員報酬 (嘱託職員) 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 市町村共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 社会保険料 費用弁償 会計年度任用職員通勤費用弁償 パソコン借上料 車両借上料 地域おこし協力隊活動負担金 地域おこし協力隊活動費補助金	△7,489 △3,808 △239 △60 △350 △575 △665 △158 △164 △673 △249 △548
		畜産業の振興及び有機資源の循環推進に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	△2,689	農林水産業 ○畜産振興支援事業 [農林水産課] 畜産振興事業補助金	△2,689 △2,689
		農業用施設の維持管理及びほ場整備事業への参画等に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	△321,379	農林水産業 ○県営ほ場整備参画事業 [地域整備課] 県営ほ場整備事業負担金	△246,469 △246,469
		○国営付帯県営かんがい排水参画事業 [地域整備課] 国営付帯県営かんがい排水事業負担金	△21,611 △21,611
		○県営湛水防除 (新発田東部地区) 参画事業 [地域整備課] 県営湛水防除事業新発田東部地区負担金	90 90
		○県営湛水防除 (落堀川地区) 参画事業 [地域整備課] 県営湛水防除事業落堀川地区負担金	△36,526 △36,526
		○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業 [地域整備課] 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	△20 △20
		○県営かんがい排水 (豊浦郷地区) 参画事業 [地域整備課] 県営かんがい排水事業負担金	△1,499 △1,499

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	ふるさと水と土保全基金費	1	3	4	財産収入 3	
	7	加治川用水土地改良事業基金費	13	286	299	財産収入 286	

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

	2	林業費	181,104	△997	180,107	2,008	△3,005
	2	林業振興費	157,619	△1,000	156,619	諸収入 2,005	△3,005
	3	森林環境譲与税基金費	1	3	4	財産収入 3	

7 款 商工費
1 項 商工費

7		商工費	1,528,866	121,810	1,650,676	△112,581	234,391
	1	商工費	1,528,866	121,810	1,650,676	△112,581	234,391
	1	商工総務費	175,734	73,763	249,497		73,763

節		説明	
区分	金額		
		○県営湛水防除（新発田地区）参画事業〔地域整備課〕 県営湛水防除事業新発田地区負担金	△3,840 △3,840
		○県営ため池等整備（坂井川地区）参画事業〔地域整備課〕 県営ため池等整備（坂井川地区）事業負担金	△3,371 △3,371
		○多面的機能支払交付金事業〔地域整備課〕 多面的機能支払交付金事業補助金	△8,133 △8,133
		ふるさと水と土保全基金への積立金	
24 積立金	3	行政管理等に要する一般経費（地域整備課） ○ふるさと水と土保全基金費〔地域整備課〕 ふるさと水と土保全基金積立金	3 3
		加治川用水土地改良事業基金への積立金	
24 積立金	286	行政管理等に要する一般経費（地域整備課） ○加治川用水土地改良事業基金費〔地域整備課〕 加治川用水土地改良事業基金積立金	286 286

		森林・林道の保全管理及び林業振興事業に要する経費	
12 委託料	△1,000	農林水産業 ○森林経営管理事業〔農林水産課〕 森林経営管理事業委託料	△1,000 △1,000
		森林環境譲与税基金への積立金	
24 積立金	3	行政管理等に要する一般経費（農林水産課） ○森林環境譲与税基金費〔農林水産課〕 森林環境譲与税基金積立金	3 3

		商工観光事業に従事する職員の人件費及び当該事務等に要する経費	
2 給料	△1,981	給与費（商工費） ○職員給与費〔人事課〕	△3,898 △1,981
3 職員手当等	△1,289	一般職給料 24名	
4 共済費	△628	扶養手当 通勤手当	△36 8

7 款 商工費
1 項 商工費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	商工業振興費	774,573	62,090	836,663	県支出金 △500 諸収入 △116,200 その他 1,400	177,390
3	観 光 費	537,312	△11,441	525,871	国庫支出金 △6,500 地方債 △5,800 使用料手数料 △11,259 諸収入 25,770	△13,652

節		説明	明
区分	金額		
27 繰出金	77,661	期末手当 △364 勤勉手当 △623 住居手当 △274 市町村共済組合負担金 △628 行政管理等に要する一般経費（商工振興課） ○食品工業団地造成事業特別会計貸付金〔商工振興課〕 77,661 食品工業団地造成事業特別会計貸付金 77,661	
		商工業の振興、制度融資及び工業団地の管理等に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	178,290	商工業 ○創業支援事業〔商工振興課〕 △1,500 新規創業支援事業助成金 △1,500	
20 貸付金	△116,200	○企業誘致促進事業〔商工振興課〕 183,090 工場等設置奨励金 46,689 工場等取得助成金 131,501 雇用促進助成金 4,900 ○商工振興制度融資・支援事業〔商工振興課〕 △119,500 新潟県信用保証協会保証料補給金 △3,300 中小企業振興資金預託金 △6,400 中小企業活性化対策資金預託金 △13,200 経営健全化対策資金預託金 △86,900 空き店舗対策資金預託金 △3,600 新規創業資金預託金 △6,100	
		観光施設の管理及び観光イベントの開催等に要する経費	
1 報酬	△476	観光 ○刀剣伝承館・天田昭次記念館・カリオンホール管理運営事業〔観光振興課〕 △2,349 会計年度任用職員報酬（臨時職員） △1,720	
3 職員手当等	△428	会計年度任用職員期末手当 △340 会計年度任用職員勤勉手当 △138	
8 旅費	△127	会計年度任用職員通勤費用弁償 △151	
10 需用費	4,953		
12 委託料	△922	○紫雲の郷館管理運営事業〔観光振興課〕 3,031 光熱水費 4,953	
13 使用料及び賃借料	△1,000	紫雲の郷館設備保守管理委託料 △922 機械・器具借上料 △1,000	
14 工事請負費	△13,000	○月岡温泉環境整備事業〔観光振興課〕 △13,000 月岡温泉環境整備工事費 △13,000	
18 負担金、補助及び交付金	△441	○スタディ・ツーリズム推進事業〔観光振興課〕 △1,044 スタディ・ツーリズム支援補助金 △1,044 産業連携 ○道の駅加治川管理運営事業〔観光振興課〕 603 指定管理観光施設電気・ガス料金高騰支援補助金 603 行政管理等に要する一般経費（観光振興課） ○観光総務費〔観光振興課〕 1,318 会計年度任用職員報酬（臨時職員） 1,244 会計年度任用職員期末手当 35 会計年度任用職員勤勉手当 15 会計年度任用職員通勤費用弁償 24	

7 款 商工費
1 項 商工費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	中心市街地活性化 推進費	41,247	△2,610	38,637	その他 500	△3,110
	5	中心市街地活性化 基金費	0	8	8	財産収入 8	

8 款 土木費
1 項 土木管理費

8		土 木 費	6,658,790	△580,400	6,078,390	△540,054	△40,346
	1	土木管理費	264,856	△37,115	227,741	△27,687	△9,428
	1	土木総務費	264,856	△37,115	227,741	県支出金 △27,690 諸収入 3	△9,428

節		説明	明
区分	金額		
		中心市街地活性化の推進等に要する経費	
1 報酬	△1,614	市街地活性化	
3 職員手当等	△283	○中心市街地活性化活動支援事業〔商工振興課〕	△2,706
4 共済費	△285	会計年度任用職員報酬(嘱託職員)	△1,614
8 旅費	△524	会計年度任用職員期末手当	△235
18 負担金、補助及び交付金	96	会計年度任用職員勤勉手当	△48
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員分)	△101
		社会保険料	△184
		費用弁償	△480
		会計年度任用職員通勤費用弁償	△44
		○寺町たまり駅管理運営事業〔観光振興課〕	96
		指定管理観光施設電気・ガス料金高騰支援補助金	96
		中心市街地活性化基金への積立金	
24 積立金	8	行政管理等に要する一般経費(商工振興課)	
		○中心市街地活性化基金費〔商工振興課〕	8
		中心市街地活性化基金積立金	8

		土木事業に従事する職員の人件費及び土木管理等に要する経費	
3 職員手当等	83	給与費(土木費)	
7 報償費	△1,376	○職員給与費〔人事課〕	83
10 需用費	△1,180	住居手当	83
11 役務費	△21	道路・公園・土地利用	
12 委託料	△34,330	○国土調査事業〔財産管理課〕	△37,198
13 使用料及び賃借料	△234	事業協力謝礼	△1,376
18 負担金、補助及び交付金	△57	消耗品費	△1,180
		通信運搬費	△21
		国土調査測量委託料	△34,330
		パソコンシステム借上料	△234
		新潟県国土調査推進協議会負担金	△57

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	道路橋りょう費	2,924,967	△493,080	2,431,887	△474,494	△18,586
1	道路橋りょう総務費	811,969	△318,639	493,330	国庫支出金 △209,848 地方債 △94,400	△14,391
2	道路維持費	169,608	366	169,974		366
3	除雪費	1,170,918	3,800	1,174,718	国庫支出金 △4,169	7,969
4	道路新設改良費	558,095	△51,429	506,666	国庫支出金 △21,133 地方債 △19,300	△10,996
6	橋りょう新設改良費	200,020	△127,178	72,842	国庫支出金 △69,944 地方債 △55,700	△1,534

節		説明	明
区分	金額		
		道路橋りょう事務に従事する職員の人件費及び当該管理事務に要する経費	
3 職員手当等	8	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	5
4 共済費	△3	扶養手当	△78
10 需用費	△3,397	特殊勤務手当	15
11 役務費	△12	期末手当	△16
		時間外勤務手当	80
		住居手当	7
14 工事請負費	△314,762	市町村共済組合負担金	△3
18 負担金、補助及び交付金	△473	防犯・交通安全 ○防犯灯維持管理事業〔維持管理課〕	△3,397
		光熱水費	△3,397
		道路・公園・土地利用 ○除雪ステーション新築事業〔維持管理課〕	△315,247
		手数料	△12
		事務所移転等工事費	△314,762
		水道加入負担金	△473
		道路の維持管理に要する経費	
10 需用費	366	道路・公園・土地利用 ○道路維持管理事業〔維持管理課〕	366
		燃料費	366
		除雪業務に従事する職員の手当及び当該業務に要する経費	
3 職員手当等	3,800	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	3,800
		時間外勤務手当	3,800
		道路の新設改良事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費	
12 委託料	△11,000	道路・公園・土地利用 ○市道改良整備事業〔地域整備課〕	△16,500
14 工事請負費	△33,771	測量・設計・登記委託料	△11,000
		事業用地購入費	△900
16 公有財産購入費	△900	物件補償費	△4,600
18 負担金、補助及び交付金	△1,158	○消雪施設新設事業〔維持管理課〕	△34,929
		消雪施設整備工事費	△33,771
		消雪施設更新工事負担金	△1,158
21 補償、補填及び賠償金	△4,600		
		橋りょうの新設改良事業等に要する経費	
14 工事請負費	△127,178	道路・公園・土地利用 ○橋りょう修繕事業〔維持管理課〕	△127,178
		橋りょう修繕工事費	△127,178

8 款 土木費
4 項 都市計画費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	都市計画費	3,220,437	△38,455	3,181,982	△25,873	△12,582
1	都市計画総務費	2,425,833	△6,462	2,419,371	国庫支出金 △2,691 県支出金 △291	△3,480
2	まちづくり事業費	53,761	△20,010	33,751	国庫支出金 △10,000 地方債 △9,000	△1,010
3	都市下水路費	430,985	△7,810	423,175	国庫支出金 △3,900	△3,910
4	公園費	222,178	547	222,725		547
6	カルチャーセンター費	76,810	△4,729	72,081		△4,729
7	公園整備基金費	4,901	9	4,910	財産収入 9	

節		説 明
区 分	金 額	
		都市計画事業及び建築指導に従事する職員の人件費並びに下水道関連事業等に要する経費
2 給 料	△68	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 276
3 職員手当等	388	一般職給料 276 18名 △68
4 共 済 費	△44	扶養手当 △90 通勤手当 △2
11 役 務 費	△500	期末手当 △19 勤勉手当 △201
18 負担金、補助及び交付金	△6,238	時間外勤務手当 700 市町村共済組合負担金 △44
		住宅・住環境 ○民間建築物アスベスト除去等支援事業〔建築課〕 △1,691 民間建築物アスベスト除去等補助金 △1,691
		○空家等対策推進事業〔建築課〕 △2,500 手数料 △500 特定空家等除却補助金 △2,000
		関係人口の拡大と多文化共生 ○定住化促進事業〔みらい創造課〕 △2,547 U・Iターン促進住宅支援事業補助金 △2,547
		まちづくり事業に従事する職員の人件費及び当該事業に要する経費
14 工事請負費	△20,010	住宅・住環境 ○街なみ環境整備事業〔維持管理課〕 △20,010 街なみ環境整備工事費 △20,010
		都市下水路整備事業等に要する経費
12 委 託 料	△7,810	上・下水道 ○公共下水道（雨水）整備事業〔下水道課〕 △7,810 調査・設計・監理委託料 △7,810
		都市公園の維持管理に従事する職員の人件費及び維持管理等に要する経費
3 職員手当等	240	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕 240
10 需 用 費	307	時間外勤務手当 240
		道路・公園・土地利用 ○公園維持管理事業〔維持管理課〕 307 燃料費 307
		カルチャーセンターの管理運営等に要する経費
10 需 用 費	△4,729	スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理事業 〔スポーツ推進課〕 △4,729 光熱水費 △4,729
		公園整備基金への積立金

8 款 土木費
4 項 都市計画費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源

8 款 土木費
5 項 住宅費

	5	住宅費	150,161	△11,750	138,411	△12,000	250
		1 住宅管理費	150,161	△11,750	138,411	国庫支出金 △6,000 地方債 △6,000	250

9 款 消防費
1 項 消防費

9		消防費	1,461,243	0	1,461,243	547	△547
	1	消防費	1,461,243	0	1,461,243	547	△547
		3 消防施設費	105,625	0	105,625	地方債 3,400 諸収入 1,047 その他 △3,900	△547

10 款 教育費
1 項 教育総務費

10		教育費	6,186,385	187,586	6,373,971	216,660	△29,074
	1	教育総務費	402,987	1,464	404,451	4,010	△2,546
		2 事務局費	376,682	△104	376,578	県支出金 2,442	△2,546

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	9	行政管理等に要する一般経費（維持管理課） ○公園整備基金費〔維持管理課〕 公園整備基金積立金	9 9

		公営住宅の管理運営に従事する職員の人件費及び維持管理に要する経費	
3 職員手当等	250	給与費（土木費） ○職員給与費〔人事課〕	250
14 工事請負費	△12,000	時間外勤務手当 地域福祉 ○公営住宅長寿命化事業〔社会福祉課〕 施設補修工事費	250 △12,000 △12,000

		消火栓、防火水槽の設置及び消防団の小型動力ポンプ配備等に要する経費	
		財源更正	

		教育総務・学校教育事務に従事する職員の人件費及び教育委員会事務局の運営等に要する経費	
3 職員手当等	371	給与費（教育費） ○特別職給与費〔人事課〕	39
4 共済費	△475	期末手当 特別職市町村共済組合負担金 ○職員給与費〔人事課〕 扶養手当	37 2 △143 26

10 款 教育費
1 項 教育総務費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	教育振興基金費	20,613	1,568	22,181	財産収入 68 その他 1,500	

10 款 教育費
2 項 小学校費

	2	小学校費	946,237	△1,436	944,801		△1,436
	1	学校管理費	592,882	△1,436	591,446		△1,436

10 款 教育費
3 項 中学校費

	3	中学校費	529,412	△6,619	522,793	△3,700	△2,919
	1	学校管理費	293,526	2,331	295,857		2,331

節		説明	
区分	金額		
		期末手当 時間外勤務手当 市町村共済組合負担金	8 300 △477
		教育振興基金への積立金	
24 積立金	1,568	行政管理等に要する一般経費（教育総務課） ○教育振興基金費〔教育総務課〕 教育振興基金積立金	1,568 1,568

		小学校用務に従事する職員の人件費及び学校管理等に要する経費	
3 職員手当等	111	給与費（教育費） ○職員給与費〔人事課〕	112
4 共済費	1	扶養手当	52
8 旅費	△1,281	期末手当	9
10 需用費	△267	時間外勤務手当	50
		市町村共済組合負担金	1
		学校教育 ○小学校教科書及び指導書、副読本購入事業〔学校教育課〕	3,733
		消耗品費	3,733
		○小学校教育運営事業〔学校教育課〕	△1,281
		会計年度任用職員通勤費用弁償	△1,281
		学校環境 ○小学校管理運営事業〔教育総務課〕	△4,000
		光熱水費	△4,000

		中学校用務に従事する職員の人件費及び学校管理等に要する経費	
8 旅費	△569	学校教育 ○中学校教科書及び指導書、副読本購入事業〔学校教育課〕	16,900
10 需用費	2,900	消耗品費	16,900
		○中学校教育運営事業〔学校教育課〕	△569
		会計年度任用職員通勤費用弁償	△569
		学校環境 ○中学校管理運営事業〔教育総務課〕	△14,000
		光熱水費	△14,000

10 款 教育費
3 項 中学校費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	教育振興費	183,050	△4,000	179,050		△4,000
	3	学校建設費	52,836	△4,950	47,886	地方債 △3,700	△1,250

10 款 教育費
4 項 幼稚園費

	4	幼稚園費	2,499,829	215,520	2,715,349	226,372	△10,852
	2	こども園費	2,461,191	215,520	2,676,711	国庫支出金 157,188 県支出金 69,184	△10,852

10 款 教育費
5 項 社会教育費

	5	社会教育費	868,122	△9,923	858,199	△8,766	△1,157
	1	社会教育総務費	257,677	△9,316	248,361	国庫支出金 △3,274 県支出金 △438 諸収入 △5,054	△550
	2	公民館及び市民文化会館費	326,948	△607	326,341		△607

節		説明	明
区分	金額		
		中学校の教育振興、コンピュータ教育の推進及び英語指導助手に要する経費	
12 委託料	△4,000	学校環境 ○中学校遠距離通学支援事業 [教育総務課] 通学・通園バス運行委託料	△4,000 △4,000
		中学校施設の整備及び大規模改修等に要する経費	
12 委託料	△4,950	学校環境 ○本丸中学校長寿命化改良事業 [教育総務課] 実施設計委託料	△4,950 △4,950

		認定こども園の支援に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	215,520	子育て ○認定こども園支援事業 [こども課] 認定こども園運営負担金 認定こども園施設整備事業補助金	215,520 248,563 △33,043

		社会教育事業に従事する職員の人件費並びに市有文化財の管理及び埋蔵文化財の発掘調査等に要する経費	
3 職員手当等	△48	給与費 (教育費) ○職員給与費 [人事課]	△50
4 共済費	△2	扶養手当 期末手当	△39 △9
12 委託料	△8,083	市町村共済組合負担金	△2
15 原材料費	△1,183	文化芸術・文化財 ○埋蔵文化財発掘調査事業 [文化行政課] 発掘調査支援委託料 埋め戻し用材料費	△9,266 △8,083 △1,183
		公民館及び市民文化会館の管理運営に従事する職員の人件費並びに当該施設の管理及び各種事業に要する経費	
1 報酬	1,955	給与費 (教育費) ○職員給与費 [人事課]	△2,922
2 給料	△914	一般職給料 25名	△914
3 職員手当等	△1,356	通勤手当 期末手当	△35 △608

10 款 教育費
5 項 社会教育費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

10 款 教育費
6 項 保健体育費

6	保健体育費	387,542	△9,871	377,671	△1,256	△8,615
1	保健体育総務費	93,854	△5,557	88,297	繰入金 △1,256	△4,301
2	体育施設費	293,688	△4,314	289,374		△4,314

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	△308	勤勉手当	△990
		住居手当	△67
8 旅 費	16	市町村共済組合負担金	△308
		生涯学習	
		○新発田地区公民館・分館維持管理事業 [生涯学習課]	279
		会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	279
		○豊浦地区公民館維持管理事業 [生涯学習課]	783
		会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	648
		会計年度任用職員期末手当	101
		会計年度任用職員勤勉手当	34
		○紫雲寺地区公民館・分館維持管理事業 [生涯学習課]	1,253
		会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	1,028
		会計年度任用職員期末手当	141
		会計年度任用職員勤勉手当	68
		会計年度任用職員通勤費用弁償	16

		保健体育事業に従事する職員の人件費及び当該事業の推進に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	△5,557	スポーツ・レクリエーション	
		○生涯スポーツ活動推進事業 [スポーツ推進課]	△1,256
		日韓親善スポーツ交流大会負担金	△1,256
		○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業 [スポーツ推進課]	△4,301
		スポーツで「人づくり・夢づくり」事業負担金	△1,725
		千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ開催負担金	△2,040
		世界ユース卓球日本代表選手選考会開催負担金	△536
		体育施設の維持管理等に要する経費	
10 需用費	△4,314	スポーツ・レクリエーション	
		○五十公野公園陸上競技場維持管理事業 [スポーツ推進課]	△1,699
		光熱水費	△1,699
		○五十公野公園野球場維持管理事業 [スポーツ推進課]	△1,790
		光熱水費	△1,790
		○サン・ビレッジ維持管理事業 [スポーツ推進課]	△825
		光熱水費	△825

10 款 教育費
7 項 学校給食費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	7	学校給食費	552,256	△1,549	550,707		△1,549
	1	学校給食管理費	538,460	△1,549	536,911		△1,549

11 款 公債費
1 項 公債費

11		公債費	4,744,155	△3,127	4,741,028		△3,127	
	1	公債費	4,744,155	△3,127	4,741,028		△3,127	
		1	元 金	4,561,593	256	4,561,849		256
		2	利 子	182,562	△3,383	179,179		△3,383

節		説明
区分	金額	
		学校給食の調理等に従事する職員の人件費及び管理運営に要する経費
2 給料	△745	給与費(教育費) ○職員給与費[人事課] △1,549
3 職員手当等	△596	一般職給料 △745 12名
4 共済費	△208	通勤手当 △13 期末手当 △317 勤勉手当 △267 住居手当 1 市町村共済組合負担金 △208

		市債の元金償還に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	256	行政管理等に要する一般経費(財務課) ○元金[財務課] 256 長期債元金償還金 256
		市債及び一時借入金の利子償還に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	△3,383	行政管理等に要する一般経費(財務課) ○利子[財務課] △3,383 長期債利子償還金 △3,383

給 与 費 明 細 書(一般会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	その他の 手 当 千円	計 千円				
補正後	長 等	3		27,912	9,229 (3.45)	11,126	48,267	3,919	52,186	
	議 員	24	115,656		38,239 (3.45)		153,895	34,079	187,974	
	その他の 特別職	2,447	139,407				139,407		139,407	
	計	2,474	255,063	27,912	47,468	11,126	341,569	37,998	379,567	
補正前	長 等	3		27,912	9,096 (3.40)	11,126	48,134	3,906	52,040	
	議 員	25	120,408		39,233 (3.40)		159,641	35,485	195,126	
	その他の 特別職	2,447	139,667				139,667		139,667	
	計	2,475	260,075	27,912	48,329	11,126	347,442	39,391	386,833	
比 較	長 等				133 (0.05)		133	13	146	
	議 員	△1	△4,752		△994 (0.05)		△5,746	△1,406	△7,152	
	その他の 特別職		△260				△260		△260	
	計	△1	△5,012		△861		△5,873	△1,393	△7,266	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(1,083) 756	1,144,300	3,121,153	2,135,326	6,400,779	1,125,242	7,526,021	
補正前	(1,080) 759	1,147,436	3,139,908	1,922,227	6,209,571	1,136,821	7,346,392	
比 較	(3) △3	△3,136	△18,755	213,099	191,208	△11,579	179,629	

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	単身赴任手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		72,329	815,994	571,938	67,374	36	1,723	168,026	48,589	39,261	1,003	348,693	360
補正前		72,584	824,769	581,946	67,469	36	1,708	159,325	49,053	39,894	1,400	123,683	360
比 較		△255	△8,775	△10,008	△95		15	8,701	△464	△633	△397	225,010	

ア 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(22) 756		2,862,925	1,871,732	4,734,657	884,131	5,618,788	
補正前	(22) 759		2,881,680	1,657,738	4,539,418	893,984	5,433,402	
比 較	() △3		△18,755	213,994	195,239	△9,853	185,386	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	単身赴任手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		72,329	625,945	511,275	67,374	36	1,592	164,193	39,671	39,261	1,003	348,693	360
補正前		72,584	633,910	521,198	67,469	36	1,577	155,492	40,135	39,894	1,400	123,683	360
比 較		△255	△7,965	△9,923	△95		15	8,701	△464	△633	△397	225,010	

イ 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(1,061)	1,144,300	258,228	263,594	1,666,122	241,111	1,907,233	
補正前	(1,058)	1,147,436	258,228	264,489	1,670,153	242,837	1,912,990	
比 較	(3)	△3,136		△895	△4,031	△1,726	△5,757	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 当 手	宿 日 直 当 手	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職員 特別勤務手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		190,049	60,663			131	3,833	8,918				
	補正前		190,859	60,748			131	3,833	8,918				
	比 較		△810	△85									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△18,755千円	その他の増減分	△18,755千円	退職による減 △2,915千円 その他による増減 △15,840千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 補正後 756人 補正前 759人 増 減 △3人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 △3人 そ の 他 一人
職員手当	213,099千円	その他の増減分	213,099千円	退職による減 △778千円 その他による増減 213,877千円	扶養手当 △255千円 期末手当 △8,775千円 勤勉手当 △10,008千円 管理職手当 △95千円 特殊勤務手当 15千円 時間外勤務手当 8,701千円 通勤手当 △464千円 住居手当 △633千円 管理職員特別勤務手当 △397千円 退職手当 225,010千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,345	285,895	315,855
	平均給与月額(円)	348,312	306,827	341,316
	平均年齢	42歳9月	47歳8月	44歳5月
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	299,693	274,275	303,526
	平均給与月額(円)	339,270	297,027	335,616
	平均年齢	42歳6月	47歳5月	44歳2月

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級	1	0.2	7級			7級		
	6級	35	5.8	6級			6級	5	5.0
	5級	80	13.3	5級	16	28.6	5級	11	11.0
	4級	170	28.4	4級	13	23.2	4級	36	36.0
	3級	149	24.8	3級	13	23.2	3級	25	25.0
	2級	(16)	(100)	2級	(4)	(100)	2級	(2)	(100)
	1級	99	16.5	1級	12	21.4	1級	16	16.0
	計	66	11.0	1級	2	3.6	1級	7	7.0
	(16)	(100)	計	(4)	(100)	計	(2)	(100)	
	600	100.0		56	100.0		100	100.0	
令和6年10月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級	1	0.2	7級			7級		
	6級	35	5.8	6級			6級	5	5.0
	5級	80	13.3	5級	15	26.8	5級	11	11.0
	4級	170	28.2	4級	14	25.0	4級	34	34.0
	3級	149	24.7	3級	13	23.2	3級	27	27.0
	2級	(16)	(100)	2級	(4)	(100)	2級	(2)	(100)
	1級	101	16.7	1級	12	21.4	1級	16	16.0
	計	67	11.1	1級	2	3.6	1級	7	7.0
	(16)	(100)	計	(4)	(100)	計	(2)	(100)	
	603	100.0		56	100.0		100	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補 正 な し

オ 期末手当・勤勉手当

補 正 な し

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補 正 な し

キ 特殊勤務手当

補 正 な し

ク その他の手当

補 正 な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
市道改良整備事業	110,000千円		千円	令 和 7年度	千円 110,000	千円 30,000	千円 72,000	千円	千円 8,000

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	28,058,191	2,732,900	△ 452,700	2,280,200	2,690,203		2,690,203	27,648,188
(1) 総務	7,564,371	59,500		59,500	509,627		509,627	7,114,244
(2) 民生	424,255	348,700	△ 1,900	346,800	84,554		84,554	686,501
(3) 衛生	1,382,947	73,700		73,700	172,665		172,665	1,283,982
(4) 農林水産	3,622,069	668,200	△ 260,300	407,900	299,504		299,504	3,730,465
(5) 商工	134,000	33,000	△ 5,800	27,200				161,200
(6) 土木	5,447,407	1,235,500	△ 178,400	1,057,100	748,450		748,450	5,756,057
(7) 公営住宅	409,459	52,400	△ 6,000	46,400	32,116		32,116	423,743
(8) 消防	300,467	75,400	3,400	78,800	108,138		108,138	271,129
(9) 教育	8,773,216	186,500	△ 3,700	182,800	735,149		735,149	8,220,867
2 災害復旧債	57,558				4,049		4,049	53,509
(1) 総務	12,600							12,600
(2) 農林水産	5,300				161		161	5,139
(3) 土木	39,658				3,888		3,888	35,770
3 その他	16,149,128	381,014	6,431	387,445	1,867,341	256	1,867,597	14,668,976
(1) 過疎地域持続的 発展特別事業債	79,300	35,000		35,000				114,300
(2) 減税補填債	127,423				7,460		7,460	119,963
(3) 減収補填債	38,272				18,456		18,456	19,816
(4) 臨時財政対策債	15,904,133	346,014	6,431	352,445	1,841,425	256	1,841,681	14,414,897
合 計	44,264,877	3,113,914	△ 446,269	2,667,645	4,561,593	256	4,561,849	42,370,673

(注) 「当該年度中起債見込額」中「補正前の額」欄には、令和5年度繰越事業分(479,500千円)を含む。

議第122号

令和6年度新発田市土地取得事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度新発田市の土地取得事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ610千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,155千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		1	424	425
	1 使用料	1	424	425
2 財産収入		9	186	195
	1 財産運用収入	9	186	195
歳入合計		545	610	1,155

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 土地開発基金積立金	9	186	195
2 土地開発基金償還金	536	424	960
歳 出 合 計	545	610	1,155

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			186	
			424	
			610	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	使用料及び手数料	1	424	425
1	使 用 料	1	424	425
1	行政財産使用料	1	424	425

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2	財産収入	9	186	195
1	財産運用収入	9	186	195
1	財産運用収入	9	186	195

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区 分	金 額		
1 用地使用料	424	○用地使用料 [財務課]	424

1 基金運用収入	186	○土地開発基金利子 [財務課]	186

3 歳 出

1 款 土地開発基金積立金
1 項 土地開発基金積立金

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	土地開発基金積立金	9	186	195	186	
1	土地開発基金積立金	9	186	195	186	
1	土地開発基金積立金	9	186	195	財産収入 186	

2 款 土地開発基金償還金
1 項 土地開発基金償還金

2	土地開発基金償還金	536	424	960	424	
1	土地開発基金償還金	536	424	960	424	
1	土地開発基金償還金	536	424	960	使用料手数料 424	

土地取得事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		土地開発基金への積立金
24 積立金	186	事業管理等に要する一般経費（財務課） ○土地開発基金費〔財務課〕 土地開発基金積立金 186 186

		土地開発基金からの借入れに対する償還金
22 償還金、利子及び割引料	424	事業管理等に要する一般経費（財務課） ○土地開発基金償還金〔財務課〕 土地開発基金償還金 424 424

議第123号

令和6年度新発田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）

令和6年度新発田市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ88,988千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,387,298千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,534,644	△51,927	1,482,717
	1 国民健康保険税	1,534,644	△51,927	1,482,717
3 国庫支出金		3,021	5,500	8,521
	1 国庫補助金	3,021	5,500	8,521
4 県支出金		6,866,393	55,430	6,921,823
	1 県補助金	6,866,393	55,430	6,921,823
5 財産収入		15	281	296
	1 財産運用収入	14	281	295
6 繰入金		784,171	71,324	855,495
	1 他会計繰入金	683,250	△22,036	661,214
	2 基金繰入金	100,921	93,360	194,281
8 諸収入		6,663	8,380	15,043
	2 雑入	1,103	8,380	9,483
歳入合計		9,298,310	88,988	9,387,298

(歳 出)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		161,718	△2,022	159,696
	1 総務管理費	148,381	△2,022	146,359
2 保険給付費		6,755,686	54,129	6,809,815
	1 療養諸費	5,769,638	54,129	5,823,767
5 基金積立金		98,995	281	99,276
	1 基金積立金	98,995	281	99,276
7 諸支出金		11,421	36,600	48,021
	1 償還金及び還付加算金	11,421	36,600	48,021
歳 出 合 計		9,298,310	88,988	9,387,298

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,534,644	△51,927	1,482,717
3 国庫支出金	3,021	5,500	8,521
4 県支出金	6,866,393	55,430	6,921,823
5 財産収入	15	281	296
6 繰入金	784,171	71,324	855,495
8 諸収入	6,663	8,380	15,043
歳入合計	9,298,310	88,988	9,387,298

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	国民健康保険税	1,534,644	△51,927	1,482,717
1	国民健康保険税	1,534,644	△51,927	1,482,717
1	一般被保険者国民健康保険税	1,534,353	△51,927	1,482,426

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	3,021	5,500	8,521
1	国庫補助金	3,021	5,500	8,521
2	社会保障・税番号制度システム整備費等国庫補助金	3,020	5,500	8,520

4 款 県支出金

1 項 県補助金

4	県支出金	6,866,393	55,430	6,921,823
1	県補助金	6,866,393	55,430	6,921,823
1	保険給付費等交付金	6,866,393	55,430	6,921,823

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税）	△34,584	○医療給付費分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] △34,584
2 後期高齢者支援金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税）	△14,134	○後期高齢者支援金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] △14,134
3 介護納付金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税）	△3,209	○介護納付金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] △3,209

1 社会保障・税番号制度システム整備費等国庫補助金	5,500	○社会保障・税番号制度システム整備費等国庫補助金 [保険年金課] 5,500

1 普通交付金	54,129	○普通交付金 [保険年金課] 54,129
2 特別交付金	1,301	○特別交付金（保険者努力支援分） [保険年金課] 1,301

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	財産収入	15	281	296
1	財産運用収入	14	281	295
1	1 利子及び配当金	14	281	295

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

6	繰入金	784,171	71,324	855,495
1	他会計繰入金	683,250	△22,036	661,214
1	1 一般会計繰入金	683,250	△22,036	661,214

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

2	基金繰入金	100,921	93,360	194,281
1	1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,921	93,360	194,281

8 款 諸収入
2 項 雑 入

8	諸収入	6,663	8,380	15,043
2	雑 入	1,103	8,380	9,483
1	1 一般被保険者第三者納付金	1,001	8,380	9,381

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 積立金利子	281	○積立金利子 [保険年金課]	281

1 保険基盤安定繰入金	15,625	○保険基盤安定繰入金 [保険年金課]	15,625
3 職員給与等繰入金	△7,522	○職員給与等繰入金 [保険年金課]	△7,522
6 財政安定化支援事業繰入金	△30,139	○財政安定化支援事業繰入金 [保険年金課]	△30,139

1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	93,360	○国民健康保険事業財政調整基金繰入金 [保険年金課]	93,360

1 現年度分 (一般被保険者第三者納付金)	8,380	○現年度分 (一般被保険者第三者納付金) [保険年金課]	8,380

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

1	款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	総務費		161,718	△2,022	159,696	△2,022	
	1	総務管理費	148,381	△2,022	146,359	△2,022	
		1 一般管理費	148,381	△2,022	146,359	国庫支出金 5,500 繰入金 △7,522	

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費

2	保険給付費		6,755,686	54,129	6,809,815	54,129	
	1	療養諸費	5,769,638	54,129	5,823,767	54,129	
		1 一般被保険者療養給付費	5,700,000	53,213	5,753,213	県支出金 53,213	
		2 一般被保険者療養費	42,947	3,099	46,046	県支出金 3,099	
		3 審査支払手数料	26,691	△2,183	24,508	県支出金 △2,183	

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費
1 報 酬	377	給与費 (国民健康保険)
2 給 料	△1,110	○職員給与費 [人事課] △2,399 一般職給料 △1,110 15名
3 職員手当等	△928	通勤手当 △21 期末手当 △492
4 共 済 費	△361	勤勉手当 △415 市町村共済組合負担金 △349 公務災害補償基金負担金 △12
		事業管理等に要する一般経費 (保険年金課)
		○一般管理費 [保険年金課] 377 会計年度任用職員報酬 (臨時職員) 377

		一般被保険者への療養給付に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	53,213	地域医療 ○一般被保険者医療費給付事業 (現物給付) [保険年金課] 53,213 一般被保険者療養給付費 53,213
		一般被保険者への療養費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	3,099	地域医療 ○一般被保険者医療費支給事業 (現金支給) [保険年金課] 3,099 一般被保険者療養費 3,099
		診療報酬明細書の審査及び医療機関への支払事務に要する経費
11 役 務 費	△2,183	地域医療 ○診療報酬審査支払事業 [保険年金課] △2,183 審査支払手数料 △2,183

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	98,995	281	99,276	281	
1 基金積立金	98,995	281	99,276	281	
1 国民健康保険事業 財政調整基金積立 金	98,995	281	99,276	財産収入 281	

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

7 諸支出金	11,421	36,600	48,021		36,600
1 償還金及び還付加算金	11,421	36,600	48,021		36,600
1 償 還 金	4,421	36,600	41,021		36,600

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		国民健康保険事業財政調整基金への積立金	
24 積立金	281	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○国民健康保険事業財政調整基金費 [保険年金課] 国民健康保険事業財政調整基金積立金	281 281

		国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金	
22 償還金、利子及び割引料	36,600	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○償還金 [保険年金課] 国庫支出金精算還付金	36,600 36,600

給 与 費 明 細 書(国民健康保険事業特別会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(7) 15	10,410	55,928	30,030	96,368	17,061	113,429	
補 正 前	(6) 15	10,033	57,038	30,958	98,029	17,422	115,451	
比 較	(1)	377	△1,110	△928	△1,661	△361	△2,022	

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手	宿 日 直 手	特殊勤務手	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員 特別勤務手	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		858	13,974	10,722	1,184			2,200	602	490		
補正前		858	14,466	11,137	1,184			2,200	623	490		
比 較			△492	△415					△21			

ア 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	() 15		55,928	27,371	83,299	17,061	100,360	
補 正 前	() 15		57,038	28,299	85,337	17,422	102,759	
比 較	()		△1,110	△928	△2,038	△361	△2,399	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手	宿 日 直 手	特殊勤務手	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	管理職員 特別勤務手	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		858	12,041	9,996	1,184			2,200	602	490		
補正前		858	12,533	10,411	1,184			2,200	623	490		
比 較			△492	△415					△21			

イ 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
補正後	(7)	10,410		2,659	13,069		13,069	
補正前	(6)	10,033		2,659	12,692		12,692	
比 較	(1)	377			377		377	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	補正後			1,933	726							
補正前			1,933	726								
比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,110千円	その他の増減分	△1,110千円	その他による増減 △1,110千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 補正後 15人 補正前 15人 増 減 一人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	△928千円	その他の増減分	△928千円	その他による増減 △928千円	期末手当 △492千円 勤勉手当 △415千円 通勤手当 △21千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,067		
	平均給与月額(円)	329,470		
	平 均 年 齢	43歳5月		
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	295,007		
	平均給与月額(円)	315,821		
	平 均 年 齢	43歳2月		

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

補正なし

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

補正なし

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

補正なし

議第124号

令和6年度新発田市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）

令和6年度新発田市の介護保険事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ75,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,104,906千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		1,954,899	29,020	1,983,919
	1 介護保険料	1,954,899	29,020	1,983,919
3 国庫支出金		2,212,122	55,066	2,267,188
	1 国庫負担金	1,584,820	20,791	1,605,611
	2 国庫補助金	627,302	34,275	661,577
4 支払基金交付金		2,502,369	15,524	2,517,893
	1 支払基金交付金	2,502,369	15,524	2,517,893
5 県支出金		1,416,896	13,455	1,430,351
	1 県負担金	1,338,277	18,275	1,356,552
	2 県補助金	78,619	△4,820	73,799
6 財産収入		39	806	845
	1 財産運用収入	39	806	845
7 繰入金		1,644,040	△37,971	1,606,069
	1 一般会計繰入金	1,489,425	2,692	1,492,117
	2 基金繰入金	154,615	△40,663	113,952
歳入合計		10,029,006	75,900	10,104,906

(歳 出)

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務管理費		251,293	△4,000	247,293
	1 一般管理費	216,191	△4,000	212,191
2 保険給付費		8,994,149	97,722	9,091,871
	1 介護保険サービス等諸費	8,200,248	42,790	8,243,038
	2 介護予防サービス等諸費	205,327	54,932	260,259
3 地域支援事業費		463,418	△18,628	444,790
	1 介護予防・生活支援事業費	264,410	△13,121	251,289
	2 包括的支援事業・任意事業費	199,008	△5,507	193,501
4 基金積立金		167,045	806	167,851
	1 基金積立金	167,045	806	167,851
歳 出 合 計		10,029,006	75,900	10,104,906

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△4,000	
64,322	18,275		15,125	
△9,256	△4,820		△4,552	
			806	
55,066	13,455		7,379	

2 歳 入

1 款 保 険 料 1 項 介 護 保 険 料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	保 険 料	1,954,899	29,020	1,983,919
1	介 護 保 険 料	1,954,899	29,020	1,983,919
1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,954,899	29,020	1,983,919

3 款 国 庫 支 出 金 1 項 国 庫 負 担 金

3	国 庫 支 出 金	2,212,122	55,066	2,267,188
1	国 庫 負 担 金	1,584,820	20,791	1,605,611
1	介 護 給 付 費 負 担 金	1,584,820	20,791	1,605,611

3 款 国 庫 支 出 金 2 項 国 庫 補 助 金

2	国 庫 補 助 金	627,302	34,275	661,577
1	調 整 交 付 金	451,353	43,069	494,422
2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	54,777	△3,389	51,388
3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	88,767	△5,405	83,362

4 款 支 払 基 金 交 付 金 1 項 支 払 基 金 交 付 金

4	支 払 基 金 交 付 金	2,502,369	15,524	2,517,893
1	支 払 基 金 交 付 金	2,502,369	15,524	2,517,893
1	介 護 給 付 費 交 付 金	2,428,420	19,940	2,448,360
2	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	73,949	△4,416	69,533

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度特別徴収保険料	22,122	○特別徴収保険料 [高齢福祉課]	22,122
2	現年度普通徴収保険料	6,898	○普通徴収保険料 [高齢福祉課]	6,898

1	現年度（介護給付費負担金）	20,791	○介護給付費国庫負担金 [高齢福祉課]	20,791

1	現年度（調整交付金）	43,069	○調整国庫交付金 [高齢福祉課]	43,069
1	現年度（地域支援事業交付金）	△3,389	○地域支援事業国庫交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） [高齢福祉課]	△3,389
1	現年度（地域支援事業交付金）	△5,405	○地域支援事業国庫交付金（包括的支援事業・任意事業） [高齢福祉課]	△5,405

1	現年度（介護給付費交付金）	19,940	○介護給付費支払基金交付金 [高齢福祉課]	19,940
1	現年度（地域支援事業支援交付金）	△4,416	○地域支援事業支払基金支援交付金 [高齢福祉課]	△4,416

5 款 県支出金
1 項 県負担金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	県支出金	1,416,896	13,455	1,430,351
	1 県負担金	1,338,277	18,275	1,356,552
	1 介護給付費負担金	1,338,277	18,275	1,356,552

5 款 県支出金
2 項 県補助金

2	県補助金	78,619	△4,820	73,799
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,236	△2,118	32,118
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	44,383	△2,702	41,681

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

6	財産収入	39	806	845
	1 財産運用収入	39	806	845
	1 利子及び配当金	39	806	845

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

7	繰入金	1,644,040	△37,971	1,606,069
	1 一般会計繰入金	1,489,425	2,692	1,492,117
	1 介護給付費繰入金	1,124,269	12,214	1,136,483
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,679	△1,641	33,038
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	44,383	△1,060	43,323
	4 低所得者保険料軽減繰入金	75,453	△2,821	72,632
	5 その他一般会計繰入金	210,641	△4,000	206,641

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度（介護給付費負担金）	18,275	○介護給付費県負担金 [高齡福祉課] 18,275

1 現年度（地域支援事業交付金）	△2,118	○地域支援事業県交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） [高齡福祉課] △2,118
1 現年度（地域支援事業交付金）	△2,702	○地域支援事業県交付金（包括的支援事業・任意事業） [高齡福祉課] △2,702

1 積立金利子	806	○介護給付費準備基金利子 [高齡福祉課] 806
---------	-----	--------------------------

1 現年度（介護給付費繰入金）	12,214	○介護給付費繰入金 [高齡福祉課] 12,214
1 現年度（地域支援事業繰入金）	△1,641	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） [高齡福祉課] △1,641
1 現年度（地域支援事業繰入金）	△1,060	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） [高齡福祉課] △1,060
1 現年度（低所得者保険料軽減繰入金）	△2,821	○低所得者保険料軽減繰入金 [高齡福祉課] △2,821
2 事務費繰入金	△4,000	○事務費繰入金 [高齡福祉課] △4,000

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
	2	基金繰入金	154,615	△40,663	113,952
	1	介護給付費準備基金繰入金	154,615	△40,663	113,952

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備 基金繰入金	△40,663	○介護給付費準備基金繰入金 [高齢福祉課] △40,663

3 歳 出

1 款 総務管理費 1 項 一般管理費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	総務管理費	251,293	△4,000	247,293	△4,000	
1	一般管理費	216,191	△4,000	212,191	△4,000	
1	一般管理費	216,191	△4,000	212,191	繰入金 △4,000	

2 款 保険給付費 1 項 介護保険サービス等諸費

2	保険給付費	8,994,149	97,722	9,091,871	97,722	
1	介護保険サービス等諸費	8,200,248	42,790	8,243,038	42,790	
1	居宅介護サービス給付費	2,367,637	69,572	2,437,209	国庫支出金 20,221 県支出金 10,806 繰入金 △1,428 その他 39,973	
2	地域密着型介護サービス給付費	1,730,811	△72,171	1,658,640	国庫支出金 △17,948 県支出金 △9,021 繰入金 △18,686 その他 △26,516	
3	施設介護サービス給付費	3,791,573	45,389	3,836,962	国庫支出金 48,841 県支出金 9,170 繰入金 △13,898 その他 1,276	
4	居宅介護福祉用具購入費	6,714	0	6,714	繰入金 △31 その他 31	
5	居宅介護住宅改修費	15,063	0	15,063	繰入金 △72 その他 72	

節		説明
区分	金額	
		介護保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
11 役 務 費	△4,000	高齢者福祉 ○認定調査事業 [高齢福祉課] △4,000 手数料 △4,000

		要介護認定者に対する居宅介護サービスの給付に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	69,572	高齢者福祉 ○居宅介護サービス給付費給付事業 [高齢福祉課] 69,572 居宅介護サービス給付費 69,572
		要介護認定者に対する地域密着型介護サービスの給付に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	△72,171	高齢者福祉 ○地域密着型介護サービス給付費給付事業 [高齢福祉課] △72,171 地域密着型介護サービス給付費 △72,171
		要介護認定者に対する施設介護サービスの給付に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	45,389	高齢者福祉 ○施設介護サービス給付費給付事業 [高齢福祉課] 45,389 施設介護サービス給付費 45,389
		要介護認定者に対する福祉用具購入の給付に要する経費
		財源更正
		要介護認定者に対する住宅改修の給付に要する経費
		財源更正

2 款 保険給付費
1 項 介護保険サービス等諸費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	居宅介護サービス 計画給付費	288,450	0	288,450	繰入金 △1,368 その他 1,368	

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

	2	介護予防サービス 等諸費	205,327	54,932	260,259	54,932	
	1	介護予防サービス 給付費	142,078	44,860	186,938	国庫支出金 10,703 県支出金 6,061 繰入金 5,841 その他 22,255	
	2	地域密着型介護予 防サービス給付費	11,464	10,072	21,536	国庫支出金 2,505 県支出金 1,259 繰入金 1,408 その他 4,900	
	3	介護予防福祉用具 購入費	3,336	0	3,336	繰入金 △15 その他 15	
	4	介護予防住宅改修 費	14,055	0	14,055	繰入金 △67 その他 67	
	5	介護予防サービス 計画給付費	34,394	0	34,394	繰入金 △164 その他 164	

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

	3	その他諸費	5,638	0	5,638		
	1	審査支払手数料	5,638	0	5,638	繰入金 △27 その他 27	

節		説明
区分	金額	
		要介護認定者に対する居宅介護サービス計画作成の給付に要する経費
		財源更正

		要支援認定者に対する居宅介護予防サービスの給付に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	44,860	高齢者福祉 ○介護予防サービス給付費給付事業 [高齢福祉課] 44,860 介護予防サービス給付費 44,860
		要支援認定者に対する地域密着型介護予防サービスの給付に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	10,072	高齢者福祉 ○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業 [高齢福祉課] 10,072 地域密着型介護予防サービス給付費 10,072
		要支援認定者に対する福祉用具購入の給付に要する経費
		財源更正
		要支援認定者に対する住宅改修の給付に要する経費
		財源更正
		要支援認定者に対する介護予防サービス計画作成の給付に要する経費
		財源更正

		介護報酬の審査及び支払手数料に要する経費
		財源更正

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	4	高額介護サービス等費	210,921	0	210,921		
	1	高額介護サービス等費	210,921	0	210,921	繰入金 △1,000 その他 1,000	

2 款 保険給付費
5 項 高額医療合算介護サービス等費

	5	高額医療合算介護サービス等費	23,287	0	23,287		
	1	高額医療合算介護サービス費	23,287	0	23,287	繰入金 △110 その他 110	

2 款 保険給付費
6 項 特定入所者介護サービス等費

	6	特定入所者介護サービス等費	348,728	0	348,728		
	1	特定入所者介護サービス費	348,192	0	348,192	繰入金 △1,651 その他 1,651	
	2	特定入所者介護予防サービス費	536	0	536	繰入金 △2 その他 2	

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援事業費

3		地域支援事業費	463,418	△18,628	444,790	△18,628	
	1	介護予防・生活支援事業費	264,410	△13,121	251,289	△13,121	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	248,916	△13,121	235,795	国庫支出金 △3,851 県支出金 △2,118 繰入金 △1,640	

節		説明
区分	金額	
		高額介護サービス等の給付に要する経費
		財源更正

		高額医療合算介護サービス等の給付に要する経費
		財源更正

		低所得の要介護認定者に対する施設居住費及び食費分の追加給付に要する経費
		財源更正
		低所得の要支援認定者に対する施設居住費及び食費分の追加給付に要する経費
		財源更正

		要支援認定者等に対する総合事業の実施に要する経費
12 委託料	△2,273	高齢者福祉 ○訪問型サービス事業 [高齢福祉課] △4,286
18 負担金、補助及び交付金	△10,848	訪問型サービス給付費 △4,286
		○通所型サービス事業 [高齢福祉課] △6,562

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援事業費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 △5,512	
	2	一般介護予防事業費	15,494	0	15,494	繰入金 △1 その他 1	

3 款 地域支援事業費
2 項 包括的支援事業・任意事業費

	2	包括的支援事業・任意事業費	199,008	△5,507	193,501	△5,507	
	1	包括的支援事業費	169,472	△3,656	165,816	国庫支出金 △4,693 県支出金 △2,345 繰入金 △703 その他 4,085	
	2	任意事業費	29,536	△1,851	27,685	国庫支出金 △712 県支出金 △357 繰入金 △357 その他 △425	

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

4		基金積立金	167,045	806	167,851	806	
	1	基金積立金	167,045	806	167,851	806	
	1	介護給付費準備基金積立金	167,045	806	167,851	財産収入 806	

介護保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		通所型サービス給付費 △6,562
		○介護予防ケアマネジメント事業〔高齢福祉課〕 △2,273 介護予防ケアマネジメント委託料 △2,273
		高齢者全般の介護予防等のための事業の実施に要する経費
		財源更正

		地域の高齢者への包括的な支援に要する経費
1 報 酬	△3,012	高齢者福祉
3 職員手当等	△530	○認知症総合支援事業〔高齢福祉課〕 △2,232 会計年度任用職員報酬(嘱託職員) △1,731 会計年度任用職員期末手当 △355
8 旅 費	△114	会計年度任用職員勤勉手当 △89 会計年度任用職員通勤費用弁償 △57
		○生活支援体制整備事業〔高齢福祉課〕 △1,424 会計年度任用職員報酬(嘱託職員) △1,281 会計年度任用職員期末手当 △45 会計年度任用職員勤勉手当 △41 会計年度任用職員通勤費用弁償 △57
		市が任意に行う高齢者に対する支援に要する経費
19 扶 助 費	△1,851	高齢者福祉
		○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業〔高齢福祉課〕 △1,851 紙おむつ購入費扶助 △1,851

		介護給付費準備基金への積立金
24 積 立 金	806	事業管理等に要する一般経費(高齢福祉課) 806 ○介護給付費準備基金費〔高齢福祉課〕 806 介護給付費準備基金積立金 806

給 与 費 明 細 書(介護保険事業特別会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(19) 19	45,327	73,154	46,987	165,468	22,758	188,226	
補 正 前	(20) 19	48,339	73,154	47,517	169,010	22,758	191,768	
比 較	(△1)	△3,012		△530	△3,542		△3,542	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	補 正 後	1,014	23,181	15,238				5,830	1,024	700		
	補 正 前	1,014	23,581	15,368				5,830	1,024	700		
	比 較		△400	△130								

ア 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

補 正 な し

イ 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(19)	45,327		9,335	54,662		54,662	
補 正 前	(20)	48,339		9,865	58,204		58,204	
比 較	(△1)	△3,012		△530	△3,542		△3,542	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	特殊勤務手当 千円	時間外勤務手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	管理職員特別勤務手当 千円	退職手当 千円
	補正後		7,396	1,939								
	補正前		7,796	2,069								
	比較		△400	△130								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	△530千円	その他の増減分	△530千円	その他による増減 △530千円	期末手当 △400千円 勤勉手当 △130千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	その他の一般職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,953		383,300
	平均給与月額(円)	330,011		396,216
	平均年齢	39歳7月		57歳2月
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	291,513		379,200
	平均給与月額(円)	326,988		419,048
	平均年齢	39歳4月		56歳11月

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

補正なし

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当
補正なし

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当
補正なし

キ 特殊勤務手当
該当なし

ク その他の手当
補正なし

議第125号

令和6年度新発田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）

令和6年度新発田市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ45,898千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,378,879千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		996,394	△27,569	968,825
	1 後期高齢者医療保険料	996,394	△27,569	968,825
3 繰入金		365,172	△20,694	344,478
	1 一般会計繰入金	365,172	△20,694	344,478
5 諸収入		38,380	2,365	40,745
	1 延滞金、加算金及び過料	1	53	54
	3 受託事業収入	28,305	1,710	30,015
	4 雑入	8,614	602	9,216
歳入合計		1,424,777	△45,898	1,378,879

(歳 出)

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		42,198	△1,125	41,073
	1 総務管理費	37,165	△1,125	36,040
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,328,530	△48,588	1,279,942
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,328,530	△48,588	1,279,942
3 保健事業費		51,589	3,815	55,404
	1 保健事業費	51,589	3,815	55,404
歳 出 合 計		1,424,777	△45,898	1,378,879

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	後期高齢者医療保険料	996,394	△27,569	968,825
1	後期高齢者医療保険料	996,394	△27,569	968,825
1	特別徴収保険料	753,799	△51,760	702,039
2	普通徴収保険料	242,595	24,191	266,786

3 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

3	繰入金	365,172	△20,694	344,478
1	一般会計繰入金	365,172	△20,694	344,478
1	事務費繰入金	40,509	△1,125	39,384
2	保険基盤安定繰入金	307,305	△21,072	286,233
3	保健事業繰入金	17,358	1,503	18,861

5 款 諸収入 1 項 延滞金、加算金及び過料

5	諸収入	38,380	2,365	40,745
1	延滞金、加算金及び過料	1	53	54
1	延滞金	1	53	54

5 款 諸収入 3 項 受託事業収入

3	受託事業収入	28,305	1,710	30,015
1	受託事業収入	28,305	1,710	30,015

節		金額	説明
区分			
1 現年度分 (特別徴収保険料)	△51,760	○現年度分 (特別徴収保険料) [保険年金課]	△51,760
1 現年度分 (普通徴収保険料)	23,922	○現年度分 (普通徴収保険料) [保険年金課]	23,922
2 滞納繰越分 (普通徴収保険料)	269	○滞納繰越分 (普通徴収保険料) [保険年金課]	269

1 事務費繰入金	△1,125	○事務費繰入金 [保険年金課]	△1,125
1 保険基盤安定繰入金	△21,072	○保険基盤安定繰入金 [保険年金課]	△21,072
1 保健事業繰入金	1,503	○保健事業繰入金 [保険年金課]	1,503

1 延滞金	53	○延滞金 [保険年金課]	53

1 保健事業受託収入	1,710	○保健事業受託収入 [保険年金課]	1,710

5 款 諸 収 入
4 項 雑 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	雑 入	8,614	602	9,216
1	雑 入	8,614	602	9,216

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	602	○後期高齢者医療制度特別対策補助金 [保険年金課] 602

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	総務費	42,198	△1,125	41,073	△1,125	
1	総務管理費	37,165	△1,125	36,040	△1,125	
	1 一般管理費	37,165	△1,125	36,040	繰入金 △1,125	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,328,530	△48,588	1,279,942	△48,588	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,328,530	△48,588	1,279,942	△48,588	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,328,530	△48,588	1,279,942	繰入金 △21,072 諸収入 53 その他 △27,569	

3 款 保健事業費 1 項 保健事業費

3	保健事業費	51,589	3,815	55,404	3,815	
1	保健事業費	51,589	3,815	55,404	3,815	
	1 保健事業費	51,589	3,815	55,404	繰入金 1,503 諸収入 2,312	

後期高齢者医療特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		後期高齢者医療保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	75	給与費（後期高齢者医療） ○職員給与費〔人事課〕	75
12 委託料	△1,200	時間外勤務手当 事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○一般管理費〔保険年金課〕 システム改修委託料	75 △1,200 △1,200

		新潟県後期高齢者医療広域連合への納付金	
18 負担金、補助及び交付金	△48,588	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○納付金〔保険年金課〕 後期高齢者医療広域連合納付金	△48,588 △48,588

		後期高齢者の健康診査に要する経費	
12 委託料	3,154	地域医療 ○後期高齢者 健（検）診事業〔保険年金課〕	3,815
18 負担金、補助及び交付金	661	健康診査委託料 特定健診システム負担金 人間ドック受診料助成金	3,154 1 660

給 与 費 明 細 書(後期高齢者医療特別会計)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	() 4		15,234	7,858	23,092	4,665	27,757	
補 正 前	() 4		15,234	7,783	23,017	4,665	27,682	
比 較	()			75	75		75	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特 殊 勤 務 当 手 千円	時 間 外 勤 務 当 手 千円	通 勤 当 手 千円	住 居 当 手 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 千円	退 職 当 手 千円
	補正後		318	3,361	2,768				1,157	254		
補正前		318	3,361	2,768				1,082	254			
比 較								75				

ア 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	() 4		15,234	7,858	23,092	4,665	27,757	
補 正 前	() 4		15,234	7,783	23,017	4,665	27,682	
比 較	()			75	75		75	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特 殊 勤 務 当 手 千円	時 間 外 勤 務 当 手 千円	通 勤 当 手 千円	住 居 当 手 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 千円	退 職 当 手 千円
	補正後		318	3,361	2,768				1,157	254		
補正前		318	3,361	2,768				1,082	254			
比 較								75				

イ 総括のうち会計年度任用職員

該 当 な し

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	75千円	その他の増減分	75千円	その他による増減 75千円	時間外勤務手当 75千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,950		
	平均給与月額(円)	349,026		
	平均年齢	40歳11月		
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,575		
	平均給与月額(円)	326,433		
	平均年齢	40歳8月		

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

補正なし

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

補正なし

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当
該 当 な し

ク その他の手当
補 正 な し

議第126号

令和6年度新発田市食品工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度新発田市の食品工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ101,589千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		101,580	△101,571	9
	1 財産売却収入	101,580	△101,580	0
	2 財産運用収入	0	9	9
2 繰入金		0	101,580	101,580
	1 基金繰入金	0	23,919	23,919
	2 一般会計借入金	0	77,661	77,661
歳入合計		101,580	9	101,589

(歳出)

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 食品工業団地造成事業基金費		0	9	9
	1 食品工業団地造成事業基金費	0	9	9
歳出合計		101,580	9	101,589

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	101,580	△101,571	9
2 繰入金	0	101,580	101,580
歳入合計	101,580	9	101,589

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 公債費	101,580	0	101,580
2 食品工業団地造成事業基金 費	0	9	9
歳 出 合 計	101,580	9	101,589

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			9	
			9	

2 歳 入

1 款 財産収入 1 項 財産売払収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	財産収入	101,580	△101,571	9
1	財産売払収入	101,580	△101,580	0
1	不動産売払収入	101,580	△101,580	0

1 款 財産収入 2 項 財産運用収入

2	財産運用収入	0	9	9
1	財産運用収入	0	9	9

2 款 繰入金 1 項 基金繰入金

2	繰入金	0	101,580	101,580
1	基金繰入金	0	23,919	23,919
1	基金繰入金	0	23,919	23,919

2 款 繰入金 2 項 一般会計借入金

2	一般会計借入金	0	77,661	77,661
1	一般会計借入金	0	77,661	77,661

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	△101,580	○土地売却収入 [商工振興課] △101,580

1 財産運用収入	9	○食品工業団地造成事業基金利子 [商工振興課] 9
----------	---	---------------------------

1 基金繰入金	23,919	○食品工業団地造成事業基金繰入金 [商工振興課] 23,919
---------	--------	---------------------------------

1 一般会計借入金	77,661	○一般会計借入金 [商工振興課] 77,661
-----------	--------	-------------------------

3 歳 出

1 款 公債費 1 項 公債費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	公債費	101,580	0	101,580		
1	公債費	101,580	0	101,580		
	1 元 金	101,336	0	101,336	財産収入 △101,336 繰入金 101,336	
	2 利 子	244	0	244	財産収入 △244 繰入金 244	

2 款 食品工業団地造成事業基金費 1 項 食品工業団地造成事業基金費

2	食品工業団地造成事業基金費	0	9	9	9	
1	食品工業団地造成事業基金費	0	9	9	9	
	1 食品工業団地造成事業基金費	0	9	9	財産収入 9	

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		工業団地造成事業債の元金償還に要する経費
		財源更正
		工業団地造成事業債の利子償還に要する経費
		財源更正

		食品工業団地造成事業基金への積立金	
24 積立金	9	事業管理等に要する一般経費（商工振興課） ○食品工業団地造成事業基金費 [商工振興課] 食品工業団地造成事業基金積立金	9 9

議第 1 2 7 号

令和 6 年度新発田市コミュニティバス事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度新発田市のコミュニティバス事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,113 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 205,113 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 財産収入		1	5	6
	1 財産運用収入	1	5	6
4 繰入金		184,809	3,108	187,917
	1 一般会計繰入金	184,300	3,108	187,408
歳入合計		202,000	3,113	205,113

(歳 出)

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費		196,629	3,108	199,737
	1 事業費	196,629	3,108	199,737
2 コミュニティバス 運行基金費		4,871	5	4,876
	1 コミュニティバス 運行基金費	4,871	5	4,876
歳 出 合 計		202,000	3,113	205,113

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 事業費	1 事業費	コミュニティバス運行事業	千円 3,108

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費	196,629	3,108	199,737
2 コミュニティバス運行基金費	4,871	5	4,876
歳 出 合 計	202,000	3,113	205,113

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			3,108	
			5	
			3,113	

2 歳 入

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	財産収入	1	5	6
1	財産運用収入	1	5	6
1	基金運用収入	1	5	6

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

4	繰入金	184,809	3,108	187,917
1	一般会計繰入金	184,300	3,108	187,408
1	一般会計繰入金	184,300	3,108	187,408

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金運用収入	5	○コミュニティバス運行基金利子 [市民まちづくり支援課] 5

1 一般会計繰入金	3,108	○一般会計繰入金 [市民まちづくり支援課] 3,108

3 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費

1	款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	事業費		196,629	3,108	199,737	3,108	
	1	事業費	196,629	3,108	199,737	3,108	
		1 事業費	196,629	3,108	199,737	繰入金 3,108	

2 款 コミュニティバス運行基金費 1 項 コミュニティバス運行基金費

2	コミュニティバス 運行基金費		4,871	5	4,876	5	
	1	コミュニティバス 運行基金費	4,871	5	4,876	5	
		1 コミュニティバス 運行基金費	4,871	5	4,876	財産収入 5	

コミュニティバス事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		コミュニティバス事業の管理運営等に要する経費	
12 委託料	3,108	公共交通 ○コミュニティバス運行事業 [市民まちづくり支援課] バス停留所標識作成委託料	3,108 3,108

		コミュニティバス運行基金への積立金	
24 積立金	5	事業管理等に要する一般経費 (市民まちづくり支援課) ○コミュニティバス運行基金費 [市民まちづくり支援課] コミュニティバス運行基金積立金	5 5

議第128号

令和6年度新発田市藤塚浜財産区特別会計補正予算（第1号）

令和6年度新発田市の藤塚浜財産区特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,005千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,469千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正
(歳入)

藤塚浜財産区特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		7,610	2,005	9,615
	1 繰入金	7,610	2,005	9,615
歳入合計		10,464	2,005	12,469

(歳出)

藤塚浜財産区特別会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		6,964	2,005	8,969
	1 総務管理費	6,964	2,005	8,969
歳出合計		10,464	2,005	12,469

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

藤塚浜財産区特別会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	7,610	2,005	9,615
歳入合計	10,464	2,005	12,469

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	6,964	2,005	8,969
歳 出 合 計	10,464	2,005	12,469

2 歳 入

2 款 繰入金
1 項 繰入金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
2	繰入金	7,610	2,005	9,615
	1 繰入金	7,610	2,005	9,615
	1 基金繰入金	7,610	2,005	9,615

藤塚浜財産区特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 藤塚浜財産区基金繰入金	2,005	○藤塚浜財産区基金繰入金 [紫雲寺支所] 2,005

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	6,964	2,005	8,969	2,005	
	1 総務管理費	6,964	2,005	8,969	2,005	
	2 財産管理費	5,726	2,005	7,731	繰入金 2,005	

節		説明
区分	金額	
		公有財産の管理に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	2,005	事業管理等に要する一般経費（紫雲寺支所） ○財産管理費〔紫雲寺支所〕 2,005 松くい虫防除事業負担金 2,005

議第129号

令和6年度新発田市下水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和6年度新発田市下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度新発田市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(項目)	(既決予定量)	(補正量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道事業	2,376,350千円	△449,148千円	1,927,202千円
特定環境保全公共下水道事業	449,540千円	△23,796千円	425,744千円
農業集落排水施設事業	259,479千円	△26,299千円	233,180千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 (既決予定額)	入 (補正額)	(計)
第1款 下水道事業収益	3,741,423千円	△42,231千円	3,699,192千円
第1項 営業収益	1,165,907千円	△15,000千円	1,150,907千円
第2項 営業外収益	2,554,254千円	△30,962千円	2,523,292千円
第3項 特別利益	21,262千円	3,731千円	24,993千円

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,600,842千円	△27,400千円	3,573,442千円
第1項 営業費用	3,056,241千円	600千円	3,056,841千円
第2項 営業外費用	542,101千円	△28,000千円	514,101千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「374,294千円」を「322,655千円」に、当年度分損益勘定留保資金「60,500千円」を「8,861千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 (既決予定額)	入 (補正額)	(計)
第1款 資本的収入	5,060,066千円	△447,604千円	4,612,462千円
第1項 企業債	2,741,800千円	△324,200千円	2,417,600千円
第3項 国庫補助金	770,050千円	△124,030千円	646,020千円
第4項 県補助金	61,886千円	800千円	62,686千円
第5項 分担金及び負担金	135,610千円	△174千円	135,436千円

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 資本的支出	5,434,360千円	△499,243千円	4,935,117千円
第1項 建設改良費	3,301,629千円	△499,243千円	2,802,386千円

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和6年度新発田市下水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 下水道事業収益	3,741,423	△42,231	3,699,192	
1 営業収益	1,165,907	△15,000	1,150,907	
1 下水道使用料	1,154,470	△15,000	1,139,470	下水道使用料 △15,000
2 営業外収益	2,554,254	△30,962	2,523,292	
4 消費税還付金	79,320	△35,000	44,320	消費税還付金 △35,000
5 雑収益	4,124	4,038	8,162	その他雑収益 4,038
3 特別利益	21,262	3,731	24,993	
1 その他特別利益	21,262	3,731	24,993	その他特別利益 3,731

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 下水道事業費用	3,600,842	△27,400	3,573,442	
1 営業費用	3,056,241	600	3,056,841	
1 管渠(きよ)費	132,910	3,000	135,910	動力費 3,000
3 処理場費	242,983	△12,400	230,583	手数料 △2,400 動力費 △10,000
7 下水道維持管理負担金	302,350	10,000	312,350	下水道維持管理負担金 10,000
2 営業外費用	542,101	△28,000	514,101	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	541,902	△28,000	513,902	企業債利息 △28,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 資本的収入	5,060,066	△447,604	4,612,462	
1 企業債	2,741,800	△324,200	2,417,600	
1 企業債	2,741,800	△324,200	2,417,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債 △324,200
3 国庫補助金	770,050	△124,030	646,020	
1 国庫補助金	770,050	△124,030	646,020	国庫補助金 △124,030
4 県補助金	61,886	800	62,686	
1 県補助金	61,886	800	62,686	県補助金 800
5 分担金及び負担金	135,610	△174	135,436	
1 分担金	4,950	4,545	9,495	受益者分担金 3,391 受益者加入分担金 1,154
2 負担金	130,660	△4,719	125,941	受益者負担金 11,956 工事負担金 △16,675

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備考
1 資本的支出	5,434,360	△499,243	4,935,117	
1 建設改良費	3,301,629	△499,243	2,802,386	
2 管渠(きよ) 建設改良費	2,862,456	△447,400	2,415,056	工事請負費 △402,500 委託料 △5,900 補償費 △39,000
3 処理場建設 改良費	222,913	△51,843	171,070	工事請負費 △27,080 委託料 △24,763

令和6年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第3号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,532	20,169	32,701
減価償却費	2,195,167		2,195,167
減損損失			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△210		△210
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	7,380		7,380
長期前払消費税の増減額（△は増加）			
長期前受金戻入額	△1,726,800		△1,726,800
受取利息及び配当金			
支払利息	541,902	△28,000	513,902
固定資産除却費			
固定資産売却損益（△は益）			
有価証券売却収益			
リース取引差額調整額（△は益）			
未収金の増減額（△は増加）	△59,716	35,000	△24,716
未払金の増減額（△は減少）	△2,635		△2,635
前払金の増減額（△は増加）			
前受金の増減額（△は減少）	△78,600		△78,600
その他流動資産の増減額（△は増加）		△35,000	△35,000
その他流動負債の増減額（△は減少）			
小計	889,020	△7,831	881,189
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	△541,902	28,000	△513,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,118	20,169	367,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,755,498	499,243	△3,256,255
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△121,932		△121,932
無形固定資産の売却による収入			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	1,058,250	△123,230	935,020
国庫補助金等返還金			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,255,181		1,255,181
分担金及び負担金等による収入	127,662	△174	127,488
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出	△3,000		△3,000
短期貸付金の回収による収入	3,000		3,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			
基金の取崩による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,337	375,839	△1,060,498
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,599,000		3,599,000
一時借入金の返済による支出	△3,599,000		△3,599,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,113,274	△324,200	2,789,074
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,111,773		△2,111,773
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出	△16,958		△16,958
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,543	△324,200	660,343
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△104,676	71,808	△32,868
資金期首残高	622,677		622,677
資金期末残高	518,001	71,808	589,809

議第130号

令和6年度新発田市水道事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和6年度新発田市水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度新発田市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 (既決予定額)	入 (補正額)	(計)
第1款 水道事業収益	2,328,466千円	△24,270千円	2,304,196千円
第1項 営業収益	2,033,317千円	△25,000千円	2,008,317千円
第3項 特別利益	13,141千円	730千円	13,871千円

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 水道事業費用	2,186,932千円	8,282千円	2,195,214千円
第1項 営業費用	2,033,682千円	△1,829千円	2,031,853千円
第2項 営業外費用	128,610千円	10,111千円	138,721千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「889,066千円」を「838,816千円」に、当年度分損益勘定留保資金「597,250千円」を「547,000千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 (既決予定額)	入 (補正額)	(計)
第1款 資本的収入	740,030千円	△123,650千円	616,380千円
第1項 企業債	436,300千円	△80,000千円	356,300千円
第3項 工事負担金	29,160千円	△10,000千円	19,160千円
第5項 国庫支出金	161,188千円	△33,650千円	127,538千円

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正額)	(計)
第1款 資本的支出	1,629,096千円	△173,900千円	1,455,196千円
第1項 建設改良費	1,094,628千円	△173,900千円	920,728千円

第4条 予算第8条に定めた経費の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正額)	(計)
(1) 職員給与費	274,963千円	6,571千円	281,534千円

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和6年度新発田市水道事業会計補正予算(第4号)実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備 考
1 水道事業収益	2,328,466	△24,270	2,304,196	
1 営業収益	2,033,317	△25,000	2,008,317	
1 給水収益	1,982,836	△25,000	1,957,836	給水収益 △25,000
3 特別利益	13,141	730	13,871	
2 過年度損益修正益	1	730	731	過年度損益修正益 730

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備 考
1 水道事業費用	2,186,932	8,282	2,195,214	
1 営業費用	2,033,682	△1,829	2,031,853	
1 原水及び浄水費	511,189	△9,400	501,789	手当 100 委託料 △3,500 動力費 △1,000 負担金 △5,000
2 配水費	183,774	△5,000	178,774	委託料 12,000 動力費 △17,000
3 給水費	142,856	6,000	148,856	委託料 6,000
6 総係費	121,201	6,571	127,772	退職給付費 6,571
2 営業外費用	128,610	10,111	138,721	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,334	△2,889	85,445	企業債利息 △2,889
3 消費税及び 地方消費税	40,000	13,000	53,000	消費税及び地方消費税 13,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備 考
1 資本的収入	740,030	△123,650	616,380	
1 企業債	436,300	△80,000	356,300	
1 企業債	436,300	△80,000	356,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債 △80,000
3 工事負担金	29,160	△10,000	19,160	
1 工事負担金	29,160	△10,000	19,160	工事負担金 △10,000
5 国庫支出金	161,188	△33,650	127,538	
1 国庫支出金	161,188	△33,650	127,538	国庫補助金 △33,650

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正額	計	備 考
1 資本的支出	1,629,096	△173,900	1,455,196	
1 建設改良費	1,094,628	△173,900	920,728	
2 施設改良費	1,049,025	△173,900	875,125	配水管工事費 △153,000 調査費 △35,900 配水施設費 15,000

令和6年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第4号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	76,914	△19,552	57,362
減価償却費	963,761		963,761
減損損失			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49		49
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	△3,821	6,571	2,750
長期前払消費税の増減額（△は増加）			
長期前受金戻入額	△255,094		△255,094
受取利息及び配当金	△95		△95
支払利息	88,334	△2,889	85,445
固定資産除却費	25,000		25,000
固定資産売却損益（△は益）			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額（△は益）			
未収金の増減額（△は増加）	△23,805		△23,805
未払金の増減額（△は減少）	△40,836		△40,836
たな卸資産の増減額（△は増加）	△531		△531
前払金の増減額（△は増加）			
前受金の増減額（△は減少）			
その他流動資産の増減額（△は増加）			
その他流動負債の増減額（△は減少）		△13,000	△13,000
小計	829,876	△28,870	801,006
利息及び配当金の受取額	95		95
利息の支払額	△88,334	2,889	△85,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	741,637	△25,981	715,656
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△904,608	173,900	△730,708
有形固定資産の売却による収入	2		2
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	146,561	△33,650	112,911
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,192	△10,000	39,192
国庫補助金等返還金			
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,853	130,250	△578,603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	436,300	△80,000	356,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△529,468		△529,468
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,168	△80,000	△173,168
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△60,384	24,269	△36,115
資金期首残高	1,466,599		1,466,599
資金期末残高	1,406,215	24,269	1,430,484

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(14) 28	144,686	94,684	239,370	42,164	281,534
補正前	(14) 28	144,686	88,113	232,799	42,164	274,963
比 較	(-)		6,571	6,571		6,571

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補正後	4,224	32,072	23,391	2,963	845	6,244	2,521	2,082	1,793
	補正前	4,224	32,072	23,391	2,963	845	6,244	2,521	2,082	1,793	11,978
	比 較										6,571

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(1) 28	117,879	86,903	204,782	36,970	241,752
補正前	(1) 28	117,879	80,332	198,211	36,970	235,181
比 較	(-)		6,571	6,571		6,571

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補正後	4,224	27,627	22,234	2,963	438	6,075	1,855	2,082	856
	補正前	4,224	27,627	22,234	2,963	438	6,075	1,855	2,082	856	11,978
	比 較										6,571

(2) 総括のうち会計年度任用職員

補正なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
手当	6,571	その他の増減分	6,571	その他による増減 6,571千円	退職給付費 6,571千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種(事務・技術職)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,914	
	平均給与月額(円)	373,539	
	平均年齢(歳)	47歳1月	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	336,828	
	平均給与月額(円)	374,512	
	平均年齢(歳)	46歳4月	

(2)初任給

補正なし

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	8	28.6
	2 級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	0	0.0
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和6年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	8	28.6
	2 級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	0	0.0
	計	(1) 28	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

補正なし

(4)昇給

補正なし

(5)特殊勤務手当

補正なし

(6)期末手当・勤勉手当

補正なし

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

(8)その他の手当

補正なし

議第131号

令和6年度新発田市一般会計補正予算（第14号）

令和6年度新発田市の一般会計補正予算（第14号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,792,248千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50,545,683千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		7,703,230	446,879	8,150,109
	2 国庫補助金	3,911,641	446,879	4,358,520
19 県支出金		3,593,584	150,565	3,744,149
	2 県補助金	1,898,018	150,565	2,048,583
22 繰入金		2,647,477	78,704	2,726,181
	1 基金繰入金	2,636,907	78,704	2,715,611
25 市債		2,188,145	1,116,100	3,304,245
	1 市債	2,188,145	1,116,100	3,304,245
歳入合計		48,753,435	1,792,248	50,545,683

(歳 出)

一般会計
(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		7,746,861	32,262	7,779,123
	3 戸籍住民基本台帳費	210,341	32,262	242,603
6 農林水産業費		1,823,219	453,948	2,277,167
	1 農業費	1,596,070	238,852	1,834,922
	2 林業費	180,107	215,096	395,203
7 商工費		1,650,676	296,401	1,947,077
	1 商工費	1,650,676	296,401	1,947,077
8 土木費		6,078,390	99,374	6,177,764
	4 都市計画費	3,181,982	99,374	3,281,356
10 教育費		6,373,971	910,263	7,284,234
	2 小学校費	944,801	163,152	1,107,953
	3 中学校費	522,793	747,111	1,269,904
歳 出 合 計		48,753,435	1,792,248	50,545,683

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事業	千円 20,880
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住基・印鑑登録管理事業	10,309
6 農林水産業費	1 農業費	国営付帯県営かんがい排水参画事業	12,348
6 農林水産業費	1 農業費	県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業	1,200
6 農林水産業費	1 農業費	県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	21,400
6 農林水産業費	1 農業費	県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	48
6 農林水産業費	1 農業費	県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	19,980
6 農林水産業費	1 農業費	県営湛水防除(新発田地区)参画事業	1,800
7 商工費	1 商工費	シェアオフィス整備事業	296,401
8 土木費	4 都市計画費	脱炭素社会推進事業(生涯学習課)	10,274
8 土木費	4 都市計画費	脱炭素社会推進事業(スポーツ推進課)	89,100
10 教育費	2 小学校費	脱炭素社会推進事業(小学校)	163,152
10 教育費	3 中学校費	脱炭素社会推進事業(中学校)	94,567
10 教育費	3 中学校費	本丸中学校長寿命化改良事業	652,544

(変更)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	県営ほ場整備参画事業	千円 1,756	補正前と同じ	千円 183,832
6 農林水産業費	2 林業費	松くい虫防除事業	42,773	補正前と同じ	257,869

第3表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
リノベーション 施設整備事業	千円 148,200	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後は、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業基盤整備事業	千円 50,600	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の債権者と協定する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができ	千円 289,200	補正前と同じ	%以内 補正前と同じ	補正前と同じ
都市計画事業	14,900	〃	〃	〃	81,000	〃	〃	〃
義務教育施設整備事業	36,000	〃	〃	〃	699,200	〃	〃	〃

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

一般会計
(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金	7,703,230	446,879	8,150,109
19 県支出金	3,593,584	150,565	3,744,149
22 繰入金	2,647,477	78,704	2,726,181
25 市債	2,188,145	1,116,100	3,304,245
歳入合計	48,753,435	1,792,248	50,545,683

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	7,746,861	32,262	7,779,123
6 農林水産業費	1,823,219	453,948	2,277,167
7 商工費	1,650,676	296,401	1,947,077
8 土木費	6,078,390	99,374	6,177,764
10 教育費	6,373,971	910,263	7,284,234
歳出合計	48,753,435	1,792,248	50,545,683

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
32,262				
	150,565	238,600		64,783
148,200		148,200		1
33,123		66,100		151
233,294		663,200		13,769
446,879	150,565	1,116,100		78,704

2 歳 入

18 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
18	国庫支出金	7,703,230	446,879	8,150,109
2	国庫補助金	3,911,641	446,879	4,358,520
1	総務費国庫補助金	1,525,674	32,262	1,557,936
5	商工費国庫補助金	5,000	148,200	153,200
6	土木費国庫補助金	411,305	33,123	444,428
8	教育費国庫補助金	1,283,705	233,294	1,516,999

19 款 県支出金 2 項 県補助金

19	県支出金	3,593,584	150,565	3,744,149
2	県補助金	1,898,018	150,565	2,048,583
4	農林水産業費県補助金	667,843	150,565	818,408

22 款 繰入金 1 項 基金繰入金

22	繰入金	2,647,477	78,704	2,726,181
1	基金繰入金	2,636,907	78,704	2,715,611
1	基金繰入金	2,636,907	78,704	2,715,611

25 款 市 債 1 項 市 債

25	市 債	2,188,145	1,116,100	3,304,245
1	市 債	2,188,145	1,116,100	3,304,245
4	農林水産業債	208,300	238,600	446,900
5	商 工 債	27,200	148,200	175,400

節		説明	明
区分	金額		
1 総務費国庫補助金	32,262	○マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 [市民生活課] ○社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 [市民生活課]	11,382 20,880
1 商工費国庫補助金	148,200	○新しい地方経済・生活環境創生国庫交付金 [商工振興課]	148,200
2 都市計画費国庫補助金	33,123	○学校施設環境改善国庫交付金 [スポーツ推進課] ○学校施設環境改善国庫交付金 [生涯学習課]	29,699 3,424
1 小学校費国庫補助金	54,381	○学校施設環境改善国庫交付金 [教育総務課]	54,381
2 中学校費国庫補助金	178,913	○学校施設環境改善国庫交付金 [教育総務課]	178,913

4 林業費県補助金	150,565	○民有林造林事業県補助金 [農林水産課]	150,565

1 基金繰入金	78,704	○財政調整基金繰入金 [財務課]	78,704

3 農業基盤整備事業債	238,600	○農業基盤整備事業債 [地域整備課]	238,600
3 リノベーション施設整備事業債	148,200	○リノベーション施設整備事業債 [商工振興課]	148,200

25 款 市 債
1 項 市 債

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	6	965,900	66,100	1,032,000
	8	40,500	663,200	703,700

節		説 明
区 分	金 額	
3 都市計画事業債	66,100	○都市計画事業債 [スポーツ推進課] 59,300 ○都市計画事業債 [生涯学習課] 6,800
1 義務教育施設整備事業債	663,200	○義務教育施設整備事業債 [教育総務課] 663,200

3 歳 出

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2	3	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	7,746,861	32,262	7,779,123	32,262	
	1	戸籍住民基本台帳費	210,341	32,262	242,603	32,262	
	1	1 戸籍住民基本台帳費	207,198	32,262	239,460	国庫支出金 32,262	

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6		農林水産業費	1,823,219	453,948	2,277,167	389,165	64,783
	1	農業費	1,596,070	238,852	1,834,922	238,600	252
	5	農地費	664,337	238,852	903,189	地方債 238,600	252

節		説明
区分	金額	
		戸籍及び住民記録事務等に従事する職員の人件費並びに当該事務に要する経費
1 報酬	9,953	行政運営
3 職員手当等	2,377	○戸籍管理事業〔市民生活課〕 20,880
8 旅費	219	会計年度任用職員報酬(臨時職員) 1,851
11 役務費	5,759	会計年度任用職員期末手当 308
12 委託料	13,534	会計年度任用職員勤勉手当 78
13 使用料及び賃借料	420	会計年度任用職員通勤費用弁償 76
		通信運搬費 5,759
		システム改修委託料 814
		戸籍事務委託料 11,994
		○住基・印鑑登録管理事業〔市民生活課〕 11,382
		会計年度任用職員報酬(臨時職員) 8,102
		会計年度任用職員期末手当 1,412
		会計年度任用職員勤勉手当 579
		会計年度任用職員通勤費用弁償 143
		システム保守管理委託料 198
		機器設置委託料 528
		端末機器等借上料 420

		農業用施設の維持管理及びほ場整備事業への参画等に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	238,852	農林水産業
		○県営ほ場整備参画事業〔地域整備課〕 182,076
		県営ほ場整備事業負担金 182,076
		○国営付帯県営かんがい排水参画事業〔地域整備課〕 12,348
		国営付帯県営かんがい排水事業負担金 12,348
		○県営湛水防除(新発田東部地区)参画事業〔地域整備課〕 1,200
		県営湛水防除事業新発田東部地区負担金 1,200
		○県営湛水防除(落堀川地区)参画事業〔地域整備課〕 21,400
		県営湛水防除事業落堀川地区負担金 21,400
		○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業〔地域整備課〕 48
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 48
		○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業〔地域整備課〕 19,980
		県営かんがい排水事業負担金 19,980

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

	2	林業費	180,107	215,096	395,203	150,565	64,531
	2	林業振興費	156,619	215,096	371,715	県支出金 150,565	64,531

7 款 商工費
1 項 商工費

7		商工費	1,650,676	296,401	1,947,077	296,400	1
	1	商工費	1,650,676	296,401	1,947,077	296,400	1
	2	商工業振興費	836,663	296,401	1,133,064	国庫支出金 148,200 地方債 148,200	1

8 款 土木費
4 項 都市計画費

8		土木費	6,078,390	99,374	6,177,764	99,223	151
	4	都市計画費	3,181,982	99,374	3,281,356	99,223	151
	5	真木山中央公園費	5,969	10,274	16,243	国庫支出金 3,424 地方債 6,800	50
	6	カルチャーセンター費	72,081	89,100	161,181	国庫支出金 29,699 地方債 59,300	101

一般会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○県営湛水防除（新発田地区）参画事業 [地域整備課] 県営湛水防除事業新発田地区負担金	1,800 1,800

		森林・林道の保全管理及び林業振興事業に要する経費	
12 委託料	215,096	環境保全 ○松くい虫防除事業 [農林水産課] 予防・駆除委託料	215,096 215,096

		商工業の振興、制度融資及び工業団地の管理等に要する経費	
12 委託料	2,534	商工業 ○シェアオフィス整備事業 [商工振興課]	296,401
14 工事請負費	293,867	施設整備委託料 施設整備工事費	2,534 293,867

		真木山中央公園の維持管理に要する経費	
12 委託料	10,274	脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業 [生涯学習課] 照明設備LED化業務委託料	10,274 10,274
		カルチャーセンターの管理運営等に要する経費	
12 委託料	89,100	脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業 [スポーツ推進課] 照明設備LED化業務委託料	89,100 89,100

10 款 教育費
2 項 小学校費

10	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	教育費	6,373,971	910,263	7,284,234	896,494	13,769
	2 小学校費	944,801	163,152	1,107,953	162,781	371
	3 学校建設費	28,707	163,152	191,859	国庫支出金 54,381 地方債 108,400	371

10 款 教育費
3 項 中学校費

	3 中学校費	522,793	747,111	1,269,904	733,713	13,398
	3 学校建設費	47,886	747,111	794,997	国庫支出金 178,913 地方債 554,800	13,398

節		説 明
区 分	金 額	
		小学校施設の整備及び大規模改修等に要する経費
12 委 託 料	163,152	脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業（小学校） [教育総務課] 163,152 照明設備LED化業務委託料 163,152

		中学校施設の整備及び大規模改修等に要する経費
11 役 務 費	2,785	脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業（中学校） [教育総務課] 94,567
12 委 託 料	119,317	照明設備LED化業務委託料 94,567
14 工事請負費	625,009	学校環境 ○本丸中学校長寿命化改良事業 [教育総務課] 652,544 通信運搬費 2,785 実施設計委託料 24,750 施設補修工事費 625,009

給 与 費 明 細 書(一般会計)

1 特 別 職

補 正 な し

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(1,087) 756	1,154,253	3,121,153	2,137,703	6,413,109	1,125,242	7,538,351	
補 正 前	(1,083) 756	1,144,300	3,121,153	2,135,326	6,400,779	1,125,242	7,526,021	
比 較	(4)	9,953		2,377	12,330		12,330	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		72,329	817,714	572,595	67,374	36	1,723	168,026	48,589	39,261	1,003	348,693	360
補正前		72,329	815,994	571,938	67,374	36	1,723	168,026	48,589	39,261	1,003	348,693	360
比 較			1,720	657									

ア 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

補 正 な し

イ 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補 正 後	(1,065)	1,154,253	258,228	265,971	1,678,452	241,111	1,919,563	
補 正 前	(1,061)	1,144,300	258,228	263,594	1,666,122	241,111	1,907,233	
比 較	(4)	9,953		2,377	12,330		12,330	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	特殊勤務手当 千円	時間外勤務手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	管理職員特別勤務手当 千円	退職手当 千円	単身赴任手当 千円
	補正後		191,769	61,320			131	3,833	8,918				
	補正前		190,049	60,663			131	3,833	8,918				
	比較		1,720	657									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	2,377千円	その他の増減分	2,377千円	その他による増減 2,377千円	期末手当 1,720千円 勤勉手当 657千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

補正なし

イ 初任給

補正なし

ウ 級別職員数

補正なし

(級別の基準となる職務)

補正なし

エ 昇給

補正なし

オ 期末手当・勤勉手当

補正なし

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

補正なし

キ 特殊勤務手当
補正なし

ク その他の手当
補正なし

地方債の前年度末における現在高及び当該
年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末 現在高	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			当該年度末 現在高 見込額
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	28,058,191	2,280,200	1,116,100	3,396,300	2,690,203		2,690,203	28,764,288
(1) 総務	7,564,371	59,500		59,500	509,627		509,627	7,114,244
(2) 民生	424,255	346,800		346,800	84,554		84,554	686,501
(3) 衛生	1,382,947	73,700		73,700	172,665		172,665	1,283,982
(4) 農林水産	3,622,069	407,900	238,600	646,500	299,504		299,504	3,969,065
(5) 商工	134,000	27,200	148,200	175,400				309,400
(6) 土木	5,447,407	1,057,100	66,100	1,123,200	748,450		748,450	5,822,157
(7) 公営住宅	409,459	46,400		46,400	32,116		32,116	423,743
(8) 消防	300,467	78,800		78,800	108,138		108,138	271,129
(9) 教育	8,773,216	182,800	663,200	846,000	735,149		735,149	8,884,067
2 災害復旧債	57,558				4,049		4,049	53,509
(1) 総務	12,600							12,600
(2) 農林水産	5,300				161		161	5,139
(3) 土木	39,658				3,888		3,888	35,770
3 その他	16,149,128	387,445		387,445	1,867,597		1,867,597	14,668,976
(1) 過疎地域持続的 発展特別事業債	79,300	35,000		35,000				114,300
(2) 減税補填債	127,423				7,460		7,460	119,963
(3) 減収補填債	38,272				18,456		18,456	19,816
(4) 臨時財政対策債	15,904,133	352,445		352,445	1,841,681		1,841,681	14,414,897
合計	44,264,877	2,667,645	1,116,100	3,783,745	4,561,849		4,561,849	43,486,773

(注)「当該年度中起債見込額」中「補正前の額」欄には、令和5年度繰越事業分(479,500千円)を含む。

